

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	新構造改善加速化支援事業	整理番号	51038
	根拠法令等	新構造改善加速化支援事業実施要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<1> 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	③担い手の育成と農業経営の安定化支援			
	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	農業農村を取り巻く環境は、生産コストの高止まりや流通・消費の大きな変化、担い手の高齢化の進展と後継者不足など、大きく変化している。収益向上に向けた生産・流通・販売対策強化、経営感覚に優れた次代の担い手の確保・育成、農山村の地域活性化と生産・生活環境基盤整備は今後の課題である。		
	対象(誰に、何に對して)	長崎県が定める基準に該当する農業者の団体または個人		
	目標達成のための具体的手段・方法	<p>農業者の経営規模拡大や高付加価値化等による農業所得向上、次代の担い手の確保育成、農山村地域を活性化する活動に必要な施設・機械の導入を支援する。</p> <p>長崎県が定める各事業メニューにおける事業主体、採択要件、補助率により農林業者等の組織する団体または個人に対し補助する。壱岐市としては下記の内容の事業を行う予定である。</p> <p>※県の補助率は総事業費に対して、事業区分により1/2～1/3、市の補助率は総事業費の1/10。</p> <p>令和元年度(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> トラクター(ロータリー含む)、ハロー 各1台 田植機 5条植、コンバイン 3条刈 各1台 <p>令和2年度(計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> 花きハウス 10.92a 田植機 5条植 1台 		
	目的(どのような状態にしたいのか)	農林業の一層の発展に向けて「新ながさき農林業・農山村活性化計画」の振興方向に基づき、「収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策強化」、「経営感覚に優れた次代の担い手の確保・育成」、「地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり」を推進するために、各種施策と連携しながら、新構造改善加速化支援事業を実施する。		

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	長峯 祐太										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4						
		農業生産額(畜産以外)	目標	百万円	2,273	2,398	2,550	2,805	3,085						
			実績	百万円	2,209	1,759									
			達成率	%	97.2	73.4	0.0	0.0	0.0						
			目標												
			実績												
	達成率		%												
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4						
		大麦作付農家	目標	件	2	4	4	4	4						
			実績	件	2	4									
園芸ハウス新規建設面積		目標	a	60.81	0.0	10.92									
		実績	a	60.81	0.0										
目標															
実績															
事業費等の推移	予算科目	05	款	01	項	03	目	14	大	00	中	00	小	05	細
		事業番号		新構造改善加速化支援事業											
	年度	平成30年度(実績)		令和元年度(実績)		令和2年度(予算)		令和3年度(予算)		令和4年度(予算)					
	直接事業費	31,211		6,278		7,175		7,175		7,175					
	国庫支出金														
	県支出金	25,468		5,022		5,931		5,931		5,931		5,931			
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	5,743		1,256		1,244		1,244		1,244		1,244			
	人件費	1,838		1,838		1,838		1,838		1,838		1,838			
職員	人	0.300		0.300		0.300		0.300		0.300		0.300			
	千円	1,838		1,838		1,838		1,838		1,838		1,838			
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0		0			
事業費合計	33,049		8,116		9,013		9,013		9,013		9,013				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 農業振興を図る上で必要な事業である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ・総合計画に定める政策「自然と共生し宍岐に根付く農業の振興」を図る上で、施設や機械導入に必要な事業であるため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 県単独補助事業である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、農業振興に必要な事業である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業実施により栽培面積の維持・拡大を目指すものであり最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 必要設備や機械について、継続した要望の取り纏めを実施していく必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業採択に対して補助するものであり、偏りはない。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の有効性は見出せない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおり実施し、達成した。	A	意見等 担当課の方針どおりとする。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 農業振興につながっており、活動結果は得られている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業採択に対して補助するものであり、最適である。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県単独補助事業に対して市負担を要する。	A	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		【外部評価】	
		3.00		総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
				意見等 成果指標の立て方を検討すること。 （事業に関連した数値等が見える形が望ましい。）	

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	壱岐市認定農業者協議会活動支援事業	整理番号	51049
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<1> 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興 ③ 担い手の育成と農業経営の安定化支援		
総合戦略区分	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	① 農業振興プロジェクト (2) 農業振興への取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	・ 農業経営基盤強化促進法に基づき、効率的かつ安定的な農業経営を目指す認定農業者の育成を図り、地域農業の担い手を確保する。		
	対象 (誰に、何に 対して)	・ 壱岐市認定農業者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	・ 市内認定農業者で組織する壱岐市認定農業者協議会の組織活動として、会員相互の研鑽、情報交換、各種経営技術の研修会等の各種事業を実施する。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	・ 本市の農業の中核を担う認定農業者の育成・確保を図り、規模拡大や耕作放棄地の解消など高齢化社会に対応した農業振興と安定した農業所得の確保を図る。		

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	長峯 祐太				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		認定農業者数	目標	件	305	310	315	320	325
			実績	件	318	322			
			達成率	%	104.3	103.9	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		大麦作付農家	目標	回	5	5	5	5	5
			実績	回	5	5			
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
予算科目	05 款	01 項	03 目	04 大	00 中	00 小	04 細		
	事業番号		05435	農業経営基盤強化対策費					
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)			
直接事業費	2,686		2,823	2,950	2,950	2,950			
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源		2,686	2,823	2,950	2,950	2,950		
人件費		3,063	3,063	3,063	3,063	3,063			
職員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500			
	千円	3,063	3,063	3,063	3,063	3,063			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計		5,749	5,886	6,013	6,013	6,013			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 農家より要望が多数あるためニーズがあると考えられる。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ・認定農業者の数的確保については、認定取下げや未更新者があるが、経営安定所得対策（ナラシ対策）の必須要件となること等から新規認定及び集落営農組織の法人化等により4名増となった。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 要綱では事業主体は市であるため市以外では実施できない。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 認定農業者や農業法人は今後の地域農業の担い手であるため適応できている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 成果目標を達成させる事業内容となっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 市内農家の高齢化等により、担い手である認定農業者が老岐市農業の牽引役となっていく。認定農業者の活動に対して今後も継続した支援を行っていく必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の周知を事業対象者に通知しており、偏りなく提供できている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県の事業のためメニューの改善が図れないため余地は無いと考える。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業計画は計画通り達成したが、老岐市全体のアスパラ栽培面積が減少となったため成果目標は達成できなかった。	A	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業実施にかかる人件費以上の効果が出ている。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状を維持する。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 本事業は県単独事業で実施している。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	担い手育成総合支援事業	整理番号	51052
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<1> 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	③担い手の育成と農業経営の安定化支援			
	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	・地域農業の中核を担う「認定農業者」及び「特定農業団体(法人)」について、本市農業の発展を図るため育成する。		
	対象 (誰に、何に 対して)	・担い手育成協議会(認定農業者及び一定の要件を備えた集落営農)		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・強い経営力を持った農業経営体の育成・確保のための活動を行う。 ・認定農業者については、経営改善・能力向上支援、農業法人化設立支援、農地の利用集積促進を図る。 ・集落営農組織については、法人化への誘導等を行う。集落営農組織が無い地域においては、設立に向けた支援を行う。 ・国から示された、「経営所得安定対策等大綱」において、事業対象者を担い手(認定農業者及び特定農業団体)に絞ったことから、国が示す担い手へ誘導する。 ・認定農業者については、高齢化等により再認定が進まなかったり、規模縮小する農家が増加している。しかしながら、壱岐農業の振興発展を図るため、今後も新規認定農業者の掘り起こし、再認定を進めていく。 ・認定農業者及び特定農業団体の確保が計画どおり達成され、事業量に見合った成果が得られた。また、事業実施体制については、担い手育成関係機関が一体となって効率的に取り組む。 		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	・農業経営基盤強化促進法が目指す効率的かつ安定的な農業経営の育成など「壱岐市農業経営基盤強化の強化の促進に関する基本的な構想」が掲げる担い手の確保・育成により、地域農業の振興に寄与する。		

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	眞弓 直樹									
事業 進捗 状況・ 達成度	成果指標 (目標達成度 を図るための 指標)	名称・内容等			単位	30	1	2	3	4				
		認定農業者数	目標	人	310	330	320	320	320					
			実績	人	318	312								
			達成率	%	102.6	94.6	0.0	0.0	0.0					
		集落営農法人	目標	法人	24	28	30	31	32					
			実績	法人	27	29								
	達成率		%	112.5	103.6	0.0	0.0	0.0						
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等			単位	30	1	2	3	4				
		大麦作付農家	目標	回	4	4	4	4	4					
			実績	回	4	2								
目標														
実績														
予算科目	05	款	01	項	03	目	04	大	00	中	00	小	08	細
	事業番号		00983		農業経営基盤強化対策費									
年度	平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)					
直接事業費	1,232		1,000		1,400		1,400		1,400					
財源 内訳	国庫支出金													
	県支出金	616		413		700		700		700				
	地方債													
	その他特財													
一般財源	616		587		700		700		700					
人件費	613		613		613		613		613					
職員	人	0.1		0.1		0.1		0.1		0.1				
	千円	613		613		613		613		613		613		
嘱託	人													
	千円	0		0		0		0		0		0		
事業費合計	1,845		1,613		2,013		2,013		2,013		2,013			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 担い手育成協議会による新規就農者の支援は必要である。	判定 A	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では専門的な農業及び販路の情報をもっていない。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 時代変化や環境の変化に適応できている。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 関係機関の連携が取れ情報量が膨大である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	・総合計画に定める主要施策「担い手の育成と農業経営支援」を図る上で、担い手の育成・確保を推進することは施策実現のため必要である。また、今後も国において担い手に対する施策の集中化が行われることから、事業を継続し、更なる担い手の育成・確保を図ることは、本市農業の発展を図るうえで有効である 高齢化に伴う担い手不足が懸念されるため、認定農業者において認定新規就農者を認定農業者協議会会員とすることで、組織活動の活発化・農業者の意欲向上を図る。また、集落営農法人においては、法人設立が飽和状態に近づいているため、設立済法人の支援を継続するとともに、認定期限切れ組織について現状と将来性を加味して、よりよい方向へ進むための支援を実施する。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 認定農業者も含め平等な情報提供ができている。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある これ以上の関係機関連携は考えられない。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 農業者の経営安定化が図られている。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 業務量が膨大であり事業費以上の結果を出している。	A	意見等	【2次評価】 総合判定 意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある スペシャリストを派遣することで法人等の経営に対する意欲向上が図られている。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 担い手協議会の役割分担が明確化されている。	A			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
現年予算		千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	園芸ブランド力強化対策事業	整理番号	51071
	根拠法令等	壱岐市農業振興対策事業実施要領、補助金交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<1> 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	③ 担い手の育成と農業経営の安定化支援			
	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	① 農業振興プロジェクト			
事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	農業農村を取り巻く環境は、生産コストの高止まりや流通・消費の大きな変化、担い手の高齢化の進展と後継者不足など、大きく変化している。園芸作物の振興を図り、壱岐ブランドの確立を図るとともに、新規就農者の経営確立を図る必要がある。		
	対象 (誰に、何に 対して)	規模拡大農家(部門毎の拡大も含む)または新規就農者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>園芸作物の振興を図り、壱岐ブランドの確立を図るため、下記の事業に取り組む農業者の組織する団体に対し補助を行う。</p> <p>○令和元年度実績 【内容・補助金額】 単棟ハウス1棟(1.6a) 125,000円 園芸施設用冷蔵庫2件 193,000円 園芸施設用灌水施設(ポンプ)1箇所 125,000円</p> <p>○事業内容(令和2年度6月補正予算) 補助率 1/4(農業者の組織する団体) 施設園芸用冷蔵庫購入 500,000円×1/4×3基=375,000円 ため池整備 300,000円×1/4×1箇所=75,000円 ポーリング工事 1,000,000円×1/4=2箇所=500,000円 小規模ハウス整備 400,000円×1/4×1箇所=100,000円 堆肥盤設置 300,000円1/4×1箇所=75,000円</p>		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	農林業の一層の発展に向けて園芸作物に関する施設等の助成を行うことによりブランド化を図り、新規就農者の経営確立を達成する。		

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	長峯 祐太				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		新規就農者(園芸)	目標	人	11	13	13	13	13
			実績	人	11	13			
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		大麦作付農家	目標	a	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4
			実績	a	1.7	1.6			
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
予算科目	05 款	01 項	03 目	02 大	00 中	00 小	18 細		
		事業番号		05394 園芸ブランド力強化対策事業					
年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)				
直接事業費	601	443	1,125	1,125	1,125				
国庫支出金									
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源	601	443	1,125	1,125	1,125				
人件費	613	613	613	613	613				
職員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
	千円	613	613	613	613	613			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	1,214	1,056	1,738	1,738	1,738				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 園芸振興を図る上で必要な事業である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ・総合計画に定める施策「自然と共生し老岐に根付く農業の振興」を図る上で、園芸ブランド力強化に必要な施設や機械等の導入に必要な事業であるため。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし市が補助を図ることが最適である。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象（園芸農家）は妥当であり、園芸振興に必要な事業である。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 園芸農家の高齢化を考慮し、新規栽培者の確保だけでなく、既存農家の負担軽減・省力化を図り、園芸振興につなげていくことが重要である。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 園芸農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 園芸農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新規栽培者の確保を図り、園芸振興に繋げることができている。	A	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 栽培面積の拡大を通じて園芸振興に繋げることができている。	A	総合判定					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 園芸農家へ直接補助しているものであり最も効率的である。	A	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県の補助対象とならない事業であり重複していない。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	地域肉用牛活性化プロジェクト推進事業	整理番号	51205
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し沓岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	①生産の振興と沓岐ブランドづくり			
	【1】沓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
事業の背景 (課題・市民の要望等)	沓岐市農業における肉用牛飼育は、沓岐産農産物ブランドの一つになっているが、生産資材や燃油の高騰に加えて高齢化・担い手不足によって繁殖牛の飼養戸数・飼養頭数が共に減少している。また、地域の農業においては飼料作付の減少による耕作放棄地の発生も懸念されており、繁殖牛の減少に歯止めをかけることが重要である。優良な繁殖雌牛群への更新を図り市場性の高い子牛を生産するとともに、一定規模の年間販売頭数を確保することによって市場性を有利にしていくためにも繁殖農家支援を講じる必要がある。			
	対象 (誰に、何に 対して)	沓岐市農業協同組合及び市内肉用牛飼養農家、沓岐市農協肥育部会		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	①淘汰更新による機能向上推進 R1推進頭数 200頭、補助単価 5万円/頭 年度内に当該淘汰対象牛を出荷、後継牛を導入（購入・自家保留）して繁殖牛頭数を維持した場合 【決算額：¥7,300千円】★ ②遊休及び低未利用施設の利活用推進 利用中止及び低未利用等の施設を再利用等する場合、同施設の増改築及び機能復旧に活用 ・補助率2/5、補助額上限200万円/1施設 ※従来の自己所有分の市独牛舎整備は⑤ ・補助率1/4 補助額上限25万円/箇所 【決算額：¥0千円】★ ③緊急増頭対策事業（肥育）～補助単価1万円/頭 ※別事業で実施 市内肥育農家の沓岐産素牛購入頭数を支援対象とする。 【決算額：¥0千円】★ ④沓岐牛ブランド・アップ推進事業 R1事業費 800千円/年間 沓岐牛販売促進にかかる枝肉共励会等のイベント開催 【決算額：¥800千円】★ ⑤生産性向上による維持・増頭対策事業 R1実績件数：5件 肉用牛の維持・増頭に繋がる新たな牛舎等の整備を支援する。 ・補助率2/5、補助額上限200万円/1施設 ・補助率1/4 補助額上限25万円/箇所（農家分） 【決算額：1,135千円】 ※★…過疎債ソフト対象事業		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	沓岐牛の市場性を向上させるとともに産地間競争に耐えうる子牛生産地を確立することで、肉用牛飼育農家の維持及び経営改善を促進する。			

課名：	農林課	班名：	農業振興班	担当者名：	白川 哲司					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4	
		繁殖雌牛頭数の維持	目標	頭	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
			実績	頭	6,047	5,982				
			達成率	%	86.4	85.5	0.0	0.0	0.0	
		目標達成のための指標	目標							
			実績							
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4	
		大麦作付農家	目標	種類	200	200	200	200	200	
			実績	種類	193	146				
販促活動店舗数		目標	軒	40	40	40	40	40		
		実績	軒	45	40					
補助事業採択数		目標	件	6	6					
	実績	件	6	5						
予算科目	05 款	01 項	04 目	02 大	00 中	00 小	00 細			
	事業番号		01003	畜産振興総務費						
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年 (予算)		令和3年 (予算)		令和4年 (予算)	
直接事業費	11,523		9,235		13,500		15,100		15,100	
国庫支出金										
県支出金										
地方債	8,300		5,600		10,200		10,200		10,200	
その他特財										
一般財源	3,223		3,635		3,300		4,900		4,900	
人件費	490		490		490		490		490	
職員	人	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	
	千円	490	490	490	490	490	490	490		
嘱託	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		
	千円	0	0	0	0	0	0	0		
事業費合計	12,013		9,725		13,990		15,590		15,590	

事業費等の推移

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 総合戦略に掲げている壱岐牛の生産体制強化のために、市場価格の情勢に対応した事業内容のブラッシュアップを図りつつ、各事業を継続して実施していくことが必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 各事業の趣旨に照らし市が補助を図ることが最適である	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、また肉用牛の維持・増頭の達成、及びブランドPRのために必要な事業となっている	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ①③実績値に対する直接補助事業であり有効的である ②④生産基盤整備及びブランドPRにおいて有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も、子牛生産地として「壱岐牛」のブランド化を促進するとともに、肉用牛飼育（繁殖・肥育）農家の経営維持・改善のための施策の展開が必要である。特に、肥育農家に対して、壱岐牛素牛である子牛価格の高騰に伴う対策が必要であり、平成30年度から数年間（令和元年11月時点での要望書の受理により令和3年度までの4年間）、下記の時限的な補助制度を設けており、別事業で展開した。 ■「壱岐牛」維持確保緊急対策事業（予算規模（R元年度）：17,500千円） ▽事業の目的：肥育農家の経営安定化により壱岐牛の出荷頭数を維持・確保し、ブランド力や多面的な付加価値の向上を図る ▽事業内容：壱岐家畜市場での子牛購入及び肥育素牛である自家産子牛に対し定額を助成 ・壱岐家畜市場での購入の場合：1頭あたり3万円、自家産子牛の場合：1頭あたり1万円	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ①②③飼養農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ①②③飼養農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 各農家において繁殖雌牛の維持・増頭の取り組みが図られた一方、目標値には達しなかった	B	意見等 担当課の方針どおりとする。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 壱岐牛のブランド化を図るための効果的なPRツールが作成され、それを活用した効果的なPR活動が実施されている	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ①③飼養農家の取りまとめ機関であるJAを通じて補助しているものであり最も効率的である	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県の補助対象とならない事業であり重複していない	A	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	意見等 肉用牛肥育農家の支援は重要である。	
				総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
				総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	和牛共進会支援事業	整理番号	51213
	根拠法令等	岐阜市農業振興対策事業費補助金交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<1> 自然と共生し岐阜に根づく農業の振興		
総合戦略区分	①生産の振興と岐阜ブランドづくり			
	【1】岐阜の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	優良な繁殖雌牛の確保と産地銘柄を確立するため共進会を開催し、畜産農家の意識醸成を図る。		
	対象 (誰に、何に 対して)	畜産農家、生産者団体		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	和牛生産者が一体となり、肉用牛農家の生産意欲の高揚と経営安定を図り、効率的な生産につながる事を目指し実施する。 それにともない、所要の経費の助成を行った。		
		平成29年度までは、旧町単位の協議会へ定額の補助金を交付していたが、支部数によって不均衡が生じるなどしていた。このことから、公平性を担保するため、市和牛部会への補助金を「各町大会及び市大会の両大会の実施に要する経費の1/2以内」を交付するよう要綱等を改正し改善を図った。		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	本市農業の基幹作物である和牛の改良度を検証するとともに、肉用牛の振興目的として開催される地区和牛共進会及び市和牛共進会を支援し、優良な繁殖雌牛の確保と産地銘柄の確立することを目的とする。			

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	白川 哲司				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		和牛共進会開催 (各町大会・市大会) <small>※全共年は県大会・全国大会も含む</small>	目標	回	2	2	3	2	3
			実績	回	3	3			
			達成率	%	150.0	150.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
			達成率	%					
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		大麦作付農家	目標	回	3	3	3	3	3
実績			回	3	3				
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
予算科目	05 款	01 項	04 目	04 大	00 中	00 小	00 細		
	事業番号		01005	和牛共進会費					
年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)				
直接事業費	1,350	1,350	5,573	1,350	1,350				
財源内訳									
国庫支出金									
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源	1,350	1,350	5,573	1,350	1,350				
人件費	490	490	735	490	490				
職員	人	0.080	0.080	0.120	0.080	0.080			
	千円	490	490	735	490	490			
嘱託	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000			
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	1,840	1,840	6,308	1,840	1,840				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 肉用牛飼育農家にとって効果的な施策であり、壱岐牛の名声をさらに高めるためにも必要性は非常に高い	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 今後も基幹作物である肉用牛の振興目的として開催される地区和牛共進会及び市和牛共進会を支援し、優良な繁殖雌牛の確保と産地銘柄を確立することが重要であるため。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし市が補助を図ることが最適である	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象（和牛部会）は妥当であり、全共に向けての機運の醸成のために必要な事業である	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 活動に対する直接補助事業であり有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 県共進会、全共へ向け、農家の機運を醸成するとともに、全国に誇れる和牛の生産地としてのブランド化の確立が肝要である。県共（R2年度／雲仙市）及び全共（R4年度／於：鹿児島）の開催年にあっては、壱岐全体の農家で本事業に取り組むための所要の経費の予算措置が必要である。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 部会活動に補助がなされる事業であり効果的である	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 部会及び対象農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 補助事業として適正に実施された	A	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 大会の趣旨に則した部会活動がなされており、妥当な補助額であると見込んでいる	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 対象農家と併せて、部会活動に対する補助であり最も効率的である	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県に類似の施策はない。また、JA壱岐市畜産課を通じて部会活動が捕捉されている。	A						
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	長崎県家畜導入事業	整理番号	51214
	根拠法令等	長崎県家畜導入事業実施要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	①生産の振興と壱岐ブランドづくり			
	【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐市農業における肉用牛飼育は、壱岐産農産物ブランドの一つになっているが、生産資材や燃油の高騰に加えて高齢化・担い手不足によって繁殖牛の飼養戸数・飼養頭数が共に減少している。また、地域の農業においては、飼料作付の減少による耕作放棄地の発生も懸念されており、繁殖牛の減少に歯止めをかけることが重要である。優良な繁殖雌牛群への更新を図り市場性の高い子牛を生産するとともに、一定規模の年間販売頭数を確保することによって市場性を有利にしていけるためにも繁殖農家支援を講じる必要がある。		
	対象 (誰に、何に 対して)	壱岐市農業協同組合及び市内肉用牛飼養農家		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	維持タイプ：県50,000円、市が50,000円、増頭タイプ：県100,000円、市が50,000円を助成。 (金太郎3の娘牛に関しては県費は10,000円加算) 導入実績に対し補助金を壱岐市農協へ交付し、壱岐市農協は、預託期間開始時に貸付金合計額から補助金額を差し引いた額を預託農家へ貸し付け、5年間(又は4年間。いずれかは月齢による/プロパー資金)で返済してもらう仕組み。【長崎県単事業】 【R1実績】 一般・維持 40頭 (県 2,000千円・市 2,000千円) 一般・増頭 106頭 (県10,600千円・市 5,300千円) 金太郎3・維持 11頭 (県 660千円・市 550千円) 金太郎3・増頭 36頭 (県 3,960千円・市 1,800千円) 計 193頭 ¥26,870千円 (県17,220千円・市9,650千円)		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	肉用牛の維持・増頭対策事業として、導入にかかる費用の助成を行い、経営規模の維持・拡大に資することを目的とする。		

課名：	農林課	班名：	農業振興班	担当者名：	白川 哲司					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4	
		繁殖雌牛頭数の維持	目標	頭	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
			実績	頭	6,047	5,982				
			達成率	%	86.4	85.5	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4	
		大麦作付農家	目標	頭	180	180	180	180	180	
			実績	頭	143	193				
		目標								
		実績								
		目標								
	実績									
予算科目	05 款	01 項	04 目	09 大	00 中	00 小	00 細			
	事業番号		01418	畜産事業費						
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)				
直接事業費	20,380		26,870	24,900	22,000	22,000				
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金		12,580	17,220	14,900	13,000	13,000			
	地方債		6,200	6,700	9,000	8,100	8,100			
	その他特財									
	一般財源		1,600	2,950	1,000	900	900			
人件費		490		490	490	490				
職員	人	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080				
	千円	490	490	490	490	490				
嘱託	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000				
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計	20,870		27,360	25,390	22,490	22,490				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 肉用牛飼育農家（繁殖牛及び一貫経営）にとって効果的な施策であり必要性は非常に高い	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 総合戦略に掲げている岩崎牛の生産体制強化のため。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし市が補助を図ることが最適である	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象（飼養農家）は妥当であり、また肉用牛の維持・増頭の達成のために必要な事業である	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も肉用牛の維持・増頭対策事業として、導入にかかる費用の助成を行い、経営規模の維持・拡大を支援する必要がある。	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 飼養農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 更新時期による繁殖牛を対象とした導入が進み、計画を上回った	A	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 市場価格の高値止まりを鑑み、適切な補助額であると見込んでいる	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家の取りまとめ機関であるJAを通じて補助しているものであり最も効率的である	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県単独補助事業に対し市負担を要する	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	整理番号	51303
	根拠法令等	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱及び同実施要領	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	④農業生産基盤の整備			
	【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	土地改良施設の整備が急速に進展され、有効利用の観点から、その整備補修が極めて重要な課題となってきた。		
	対象 (誰に、何に 対して)	土地改良施設		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	1地区の資金造成期間5ヶ年とし、事業費の1/5ずつを下記負担率により5ヶ年均等に造成し、土地改良施設の維持補修を行う。 国30% 県30% 市30% 但し、事業参加者は事業実施年度に事業費の10%を負担する。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	土地改良施設整備補修のための資金を造成し、この資金を利用して土地改良施設の定期的整備補修を行う土地改良施設維持管理適正化事業を実施し、土地改良施設維持管理者の意識と昂揚を図るとともに、土地改良施設の機能の保持と耐用年数の確保を図るため、施設の定期的な維持補修を行う土地改良区等の資金の造成に対して助成をする。		

課名:	農林課	班名:	農林整備班	担当者名:	松田 泰				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		工事進捗率	目標		100	100	0	100	
			実績		30				
			達成率	%	30.0	0.0	0.0	0.0	
		(目標達成のために行う活動実績)	目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		大麦作付農家	目標		2	3	0	1	
			実績		2				
(目標達成のために行う活動実績)		目標							
		実績							
予算科目		05 款	01 項	05 目	03 大	00 中	00 小	00 細	
	事業番号		01012	土地改良施設維持管理適正化事業費					
年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)				
直接事業費		7,500	32,000	0	10,000				
国庫支出金		2,250	9,600	0	3,000				
県支出金		2,250	9,600	0	3,000				
地方債									
その他特財		750	3,200	0	1,000				
一般財源	0	2,250	9,600	0	3,000				
人件費	0	1,225	1,225	0	1,225				
職員	人		0.200	0.200	0.000	0.200			
	千円	0	1,225	1,225	0	1,225			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	0	8,725	33,225	0	11,225				
事業費等の推移	財源内訳	人件費		0	1,225	1,225	0	1,225	
		職員	人		0.200	0.200	0.000	0.200	
			千円	0	1,225	1,225	0	1,225	
		嘱託	人						
			千円	0	0	0	0	0	
		事業費合計		0	8,725	33,225	0	11,225	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 地域の土地改良区や水利組合からの要望により実施している事業でありニーズを反映している。	判定 A	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 市内全域において、数多くの基盤整備事業が実施され、今後ますます施設の老朽化が進むことは明らかである。土地改良施設の適正な維持管理のため本事業への需要が拡大すると思われるので、今後も積極的に本事業に取り組んでいく必要がある。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 対象施設が多岐にわたり、民間での実施は困難である。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 土地改良施設を対象としている。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本事業は、幅広い分野で採択可能であるため農業用施設の維持管理には最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・補助金の交付決定は例年7月以降であり、そこから測量設計を実施し工事発注となることから、第三四半期以降の着手となり、入札不調等不測の事態に対し、工期の確保が困難となり計画通りに執行できない可能性があるため、可能な限り早期発注に努めたい。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 土地改良区及び水利組合向けに周知を行い偏りなくサービスの提供を行っている。受益者負担については、制度上1割と定められており適切である。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 制度で定められている対象施設及び事業費は十分であり、効果向上の余地はない。	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 入札不調により受注者が決まらず、再入札を行い落札されたが、年度内完成が困難で、次年度へ繰り越すこととなり、一部未達成となった。	B	【2次評価】			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業実施により、適正に維持管理が行われるようになり、費用や業務量に見合った活動結果が得られている。	A	総合判定	意見等		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 施設の維持管理に関する事業において、現行以上の手法はない。	A				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業や国県施策はなく、改善の余地はない。	A				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	多面的機能支払交付金事業（旧農地・水）	整理番号	
	根拠法令等	多面的機能支払交付金実施要綱及び要領	実施義務	
	総合計画区分	（1）産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し杵岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	③担い手の育成と農業経営の安定化支援			
	【1】杵岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民が享受している。しかしながら、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、地域の共同活動の困難化に伴い、農用地、農業用施設の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されるところである。		
	対象（誰に、何に対して）	誰に）農業者、地域住民及び関係団体 何に対して）農用地、農業用施設の保全管理		
	目標達成のための具体的手段・方法	多面的機能支払交付金は、農地維持支払交付金と資源向上支払交付金に分かれている。農地維持支払交付金は、事業実施主体により地域共同による農用地、農業用施設の地域資源の基礎的な保全管理活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動に取り組む活動組織に対して交付される交付金をいう。具体的には、農地法面等草刈りや水路の泥上げ等管理作業に対する日当支払などに対し交付される。資源向上支払交付金は、事業実施主体により地域資源の質的向上を図る共同活動及び施設の長寿命化のための活動等に取り組む活動組織に対して交付される交付金をいう。具体例として水路・農道・ため池の軽微な補修や更新など行うなど、農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援する。		
	目的（どのような状態にしたいのか）	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。		

課名：	農林課	班名：	農林整備班	担当者名：	中野士郎				
事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		対象農用地面積の維持・拡大	目標	ha	1,650	1,655	1,655	1,655	1,655
			実績	ha	1,655	1,661			
			達成率	%	100.3	100.4	0.0	0.0	0.0
		農地維持・共同活動の会計事務をいき農村環境保全協議会へ委託する組織の拡大	目標	組織数	96	96	100	100	100
			実績	組織数	44	46	50	60	80
	達成率		%	45.8	47.9	50.0	60.0	80.0	
	長寿命化活動を杵岐農地保全広域運営委員会事務局へ委託する組織の拡大	目標	組織数	61	61	65	70	70	
		実績	組織数	32	36	40	50	60	
		達成率	%	52.5	59.0	61.5	71.4	85.7	
活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等		単位	30	1	2	3	4	
	大麦作付農家	目標	回	2	2	2	2	2	
		実績	回	2	2				
	杵岐農地保全広域運営委員会の開催	目標	回	2	2	3	2	2	
		実績	回	4	2				
	いき農村環境保全協議会総会の開催	目標	回	1	1	1	1	1	
実績		回	1	1					
予算科目	05 款	01 項	05 目	06 大	01 中	00 小	00 細		
	事業番号		05945	多面的機能支払交付金事業					
事業費等の推移	年度		平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（予算）	令和3年度（予算）	令和4年度（予算）		
	直接事業費		120,928	119,872	120,000				
	国庫支出金		60,957	59,936	60,000				
	県支出金		29,985	29,968	30,000				
	地方債								
	その他特財								
	一般財源		29,986	29,968	30,000	0	0		
	人件費		8,817	11,694	11,694				
	職員	人	0.500	0.500	0.500				
		千円	3,063	3,063	3,063				
嘱託	人	2.000	3.000	3.000					
	千円	5,754	8,631	8,631					
事業費合計		129,745	131,566	131,694	0	0			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 国の直接支払交付金の1期＝5年の3年目が終了したところであり、次年度以降も継続した取り組みを求められている。また、先行して取り組みがされている中山間地直接支払交付金も第5期目の取り組みが予定されていることから、農業者と地域住民をつなぐ取組を継続していく必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老朽化した農業用施設の更新等、ニーズに合った取り組みを展開している。施設更新の原資となる事業となっている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 担い手の育成と農業経営の安定化支援として、各活動組織が日頃の管理活動に対する日当支払いを行っている。組織の構成員の高齢化が課題である。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 農業用施設や土地改良施設において、施設・設備造成してから経年劣化による維持管理の手間とコストが増加しており、加えて農業者の高齢化の進行が進んでいる。こうした状況から、農業者のみならず地域住民や関係団体の協力を得て、地元組織による活動に対する日当や手当を充当し、さらに施設の長寿命化を図るための外注工事を実施することができる交付金であるが、地元組織の高齢化や役員のなり手が不足しているという課題がある。取り組みについては、地域資源の適切な保全管理をするために必要なものであり、また活動は地元での合意形成が基礎となる。活動を継続するためにも地元への働きかけや、事務手続きの簡略化を制度改正といった形で国・県へ求めていくことが必要である。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各活動組織においてそれぞれの対象農用地面積に応じた交付を行っており、偏りはない。作業単価などの統一を行っている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 経理の一本化を図ると、各活動組織の事務量の軽減を図ることができる。現時点では県において一本化を見送っている状況。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等農村での多面にわたる機能が発揮された。	A	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業実施により市民に多くの恵沢をもたらしたが、国・県が求める実績提出資料の高度化により、事務負担が増えている。	B	意見等	【2次評価】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 平成28年度まで市内94組織の一本化して平成29年度から広域化した1組織を設立した。広域化により、地元組織の業務の簡略化を図り、面積の拡大のための説明会等を増やした。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 中山間地直接支払交付金と類似した国の直接支払交付金であり、農業者および関連団体の組織の維持管理に頼らざるを得ず、高齢化等による担い手の不足が懸念される。	B		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60	
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
		現年予算	千円	次年度予算	千円
				増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	有害鳥獣被害防止対策事業	整理番号	51401
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<1> 自然と共生し沓岐に根づく農業の振興 ④ 農業生産基盤の整備		
総合戦略区分	【1】 沓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	① 農業振興プロジェクト (2) 農業振興への取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	鳥獣(カラス)による農作物への被害が発生している。		
	対象 (誰に、何に 対して)	沓岐地域鳥獣被害防止対策協議会		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	市は、鳥獣(カラス)による農作物被害を防止するため、沓岐地域鳥獣被害防止対策協議会に対して、鳥獣(カラス)捕獲委託を行う。 ○ 駆除計画の策定 ○ 有害鳥獣であるカラス駆除に際しての集中駆除(年3回) ① 4/15～6/30、② 9/1～10/31、③ 11/15～2/15 ○ 沓岐猟友会のハンターによるカラス駆除の実施(1,000円/羽) : R1実績 1,306羽 cf. 駆除依頼対応(3,000円/羽) : R1 実績 26件		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	農作物被害防止のため、有害鳥獣であるカラスの駆除を行う。		

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	平川 哲也				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		カラスによる被害額の減少	目標	千円	200	190	180	170	160
			実績	千円	35	108			
			目標						
			実績						
			達成率	%					
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		大麦作付農家	目標	羽	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
			実績	羽	641	1,306			
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
予算科目	05 款	01 項	03 目	08 大	00 中	00 小	00 細		
	事業番号		00987	有害鳥獣被害防止対策事業					
年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年 (予算)	令和3年 (予算)	令和4年 (予算)				
直接事業費	704	1,397	2,600	2,600	2,600				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	704	1,397	2,600	2,600	2,600			
人件費	61	61	61	61	61				
職員	人	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010			
	千円	61	61	61	61	61			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	765	1,458	2,661	2,661	2,661				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 駆除実施は、農作物被害防止の為に必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 今後も農作物を鳥獣被害から防止するため、更に効率的な駆除を継続して実施する必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市は県から移譲を受けた有害鳥獣駆除申請の許可事務を行い、年2回の設定実施と狩猟期間にカラスの集中駆除を行った。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 期間等についても住民からの通報があれば対応できるように許可事務を行い、通報があった場合は早急に対応できる体制を取っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 農作物に被害を及ぼす有害鳥獣であるカラスの被害対策については、各農家において対策を講じるのは限界があり、ハンターの銃器使用による駆除が有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 集中駆除の期間にあつて、協議会により対応が可能なハンターへ依頼し、体制を整えた上で最大限の活動を行っている中で、1,000羽前後の実績が今後も見込まれるところである（一時期より駆除しなければならないカラスの総数が減じている傾向もある。下記参照。）。農作物に被害を及ぼさないような、継続的かつ柔軟な駆除の取り組みを行っていく必要がある。（向こう4年間の駆除の目標値については、過去5年間のカラス駆除数の実績を踏まえ下方修正することとしたい。一方、予算要求については、要求時の現状により適宜対応していくこととしたい。） ※過去5年間の駆除実績（単位：羽） H27:1,698、H28:1,366、H29:939、H30 641 R1 1306	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 旧町所属の各ハンターにより全島的な駆除が行われている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ハンターが構成員となっている協議会への事業委託により効率的な事業実施がなされている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 駆除数は計画に達しなかったが、農家からの駆除要望があればハンターに連絡して対応してもらうなど組織の機能は十分に達した。	B	意見等 担当課の方針どおりとする。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 山野から農地へ出て農作物に被害をもたらすカラスは駆除することはやむを得ない。音等による追い払いでは効果が薄く、ハンターによる銃器駆除が有効である。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 山野から農地へ出て農作物に被害をもたらすカラスは駆除することはやむを得ない。音等による追い払いでは効果が薄く、ハンターによる銃器駆除が有効である。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 関係事業については情報収集に努める。	B	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	意見等 カラスの駆除は必須である。	
				総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	保安林等保全管理事業	整理番号	51404
	根拠法令等	森林法	実施義務	
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		<1> 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造		
総合戦略区分	① 自然環境の保全と活用			
	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	① 農業振興プロジェクト			
事業の背景 (課題・市民の要望等)	森林の役割に対する市民の関心は、地球温暖化や水源確保の上で高くなっている。また、風の強い地域には欠かすことの出来ない防風保安林(松の木)の成長を促す事業であり、公益性が高く市で実施することは妥当である。			
	対象 (誰に、何に 対して)	防風・防潮保安林(芦辺町・石田町・郷ノ浦町)		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	防風保安林(松樹)の成長を促すため、植栽後6～7年間下刈り(除草)及び枝打ち・除伐作業を森林組合に委託し行う。		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	防風保安林の成長を促す(風の強い地域の田畑や住宅を守る防風壁の役割を果たし、風による被害を防ぐ。)			

課名:	農林課	班名:	農林整備班	担当者名:	中村 純二				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		下刈り等実施箇所数	目標	箇所	3	3	3	3	3
			実績	箇所	3	3			
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		大麦作付農家	目標	a	350	350	350	350	350
			実績	a	350	350			
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
予算科目	05 款	02 項	02 目	02 大	00 中	00 小	01 細		
	事業番号		06045	林業振興費					
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)			
直接事業費	1,811		1,984	2,477	2,477	2,477			
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	1,811		1,984	2,477	2,477	2,477		
人件費	306		306	306	306	306			
職員	人	0.05		0.05	0.05	0.05			
	千円	306		306	306	306			
嘱託	人								
	千円	0		0	0	0			
事業費合計	2,117		2,290	2,783	2,783	2,783			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 松の生育促進として必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造に直結した事業であり、強風時の被害防止に有効な事業内容である。植栽後、一定の大きさに成長するまで管理することは今後も必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市内の松の生育促進を図ることを目的としており、市が主導すべきものである。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 必要性の高いものであり、目的に見合っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 必要性のある事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 松枯が進んでいる場所があるため、事業実施箇所の見直しが必要である。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 サービスに偏りはない。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 地域の協力の下で実施しており、最適である。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画通り実施し、達成できた。	A	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域の協力の下で実施しており、松の生育促進が図られている。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状では最適である。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県事業もあり、実施について協議が必要である。	B		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
現年予算		千円	次年度予算	千円	増減 千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	松くい虫防除事業	整理番号	51406
	根拠法令等	林業関係事業補助金等交付要綱、森林病虫害等防除法、長崎県松くい虫防除事業委託要綱、長崎県農林部関係補助金等交付要綱、長崎県森林病虫害等防除事業補助金実施要綱	実施義務	
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		<1> 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造		
総合戦略区分	① 自然環境の保全と活用			
	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	① 農業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	森林のもつ多角的機能の確保に資するため、「森林病虫害防除法」「長崎県松くい虫防除事業委託要綱」他、多くの法及び要綱に基づき実施する事業である。		
	対象 (誰に、何に 対して)	松林		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	松くい虫(マツノザイセンチュウ)を発病枯れ松から健全松に運んでいるカミキリ虫の駆除のため、ヘリコプターによる薬剤の空中散布及び動力噴霧器による薬剤の地上散布を行い、被害松の発生を防ぐ。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	松くい虫による松枯れの被害拡大を防止し、松林の健全な育成・保全を図る。		

課名:	農林課	班名:	農林整備班	担当者名:	中村 純二				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		松くい虫防除の薬剤空中散布 実施箇所数	目標	箇所	7	7	5	27	27
			実績	箇所	7	7			
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		松くい虫防除の薬剤地上散布 実施箇所数	目標	箇所	21	21	22	22	22
			実績	箇所	21	21			
	達成率		%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		大麦作付農家	目標	ha	37.8	35.4	26.7	26.7	26.7
			実績	ha	37.8	35.4			
松くい虫防除の薬剤地上散布		目標	ha	28.2	25.0	22.1	22.1	22.1	
	実績	ha	28.2	25.0					
事業費等の推移	予算科目	05 款	02 項	02 目	04 大	00 中	00 小	01 細	
		事業番号		06077	森林病虫害防除費				
	年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)			
	直接事業費	6,544	5,688	7,709	7,709	7,709			
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金	4,230	3,523					
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	2,314	2,165	7,709	7,709	7,709			
	人件費	2,144	2,144	2,144	2,144	2,144			
職員	人	0.35	0.35	0.35	0.35				
	千円	2,144	2,144	2,144	2,144	2,144			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0				
事業費合計	8,688	7,832	9,853	9,853	9,853				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 松枯被害対策として必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造を図る上で必要な事業である。薬剤樹幹注入事業と併せ実施する春期の予防事業、松くい虫被害拡大を抑える冬季の伐倒駆除事業を適期に実施することで、松林の健全な育成・保全を図る。松くい虫防除について、現段階では有効な手段と考えられており、国・県の指導に基づき今後も継続が必要である。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市内の松枯を防止することを目的としており、市が主導すべきものである。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 松枯状況を把握し、事業遂行に努めている。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 松枯の予防措置として実施するものであり、最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 散布区域の見直しを図った。必要性の高いところを重点的に実施し、散布区域・方法の見直しを図る必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県標準単価に則り実施している。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 散布区域の見直しを図った。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画通り実施できた。	A	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 県標準単価に則り実施しており、松枯を最小限に抑えることができている。	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 散布区域・方法の見直しは常に考える必要がある。	B						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県事業で実施している。	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	薬剤樹幹注入事業	整理番号	51407
	根拠法令等	林業関係事業補助金等交付要綱、森林病虫害等防除法、長崎県松くい虫防除事業委託要綱、長崎県農林部関係補助金等交付要綱、長崎県森林病虫害等防除事業補助金実施要綱	実施義務	
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		<1> 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造		
総合戦略区分	① 自然環境の保全と活用			
	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	① 農業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	森林のもつ多角的機能の確保に資するため、「森林病虫害防除法」「長崎県松くい虫防除事業委託要綱」他、多くの法及び要綱に基づき実施する事業である。		
	対象 (誰に、何に 対して)	松林		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	健全な松樹の樹幹に薬剤を注入し、松くい虫による被害の防止を図り、松林の健全な育成・保全を行う。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	松くい虫による松枯れの被害拡大を防止し、松林の健全な育成・保全を図る。		

課名:	農林課	班名:	農林整備班	担当者名:	中村 純二				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		松くい虫薬剤樹幹注入本数	目標	a	300.0	200.0	200.0	200.0	200.0
			実績		300	170			
			達成率	%	100.0	85.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		大麦作付農家	目標	本	68	32	35	35	35
			実績	本	68	32			
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
事業費等の推移	予算科目	05 款	02 項	02 目	04 大	00 中	00 小	01 細	
		事業番号		06079	森林病虫害防除費				
	年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)		
	直接事業費	1,037		687	1,347	1,347	1,347		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	1,037		687	1,347	1,347	1,347		
	人件費	1,225		1,225	1,225	1,225	1,225		
職員	人	0.20		0.20	0.20	0.20	0.20		
	千円	1,225		1,225	1,225	1,225	1,225		
嘱託	人								
	千円	0		0	0	0	0		
事業費合計	2,262		1,912	2,572	2,572	2,572			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 松枯被害対策として必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造を図る上で必要な事業である。薬剤樹幹注入事業と併せ実施する春期の予防事業、松くい虫被害拡大を抑える冬季の伐倒駆除事業を適期に実施することで、松林の健全な育成・保全を図る。松くい虫防除について、現段階では有効な手段と考えられており、国・県の指導に基づき今後も継続が必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市内の松枯を防止することを目的としており、市が主導すべきものである。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 松枯状況を把握し、事業遂行に努めている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 松枯の予防措置として実施するものであり、最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 駆除方法は適当であるが、松枯れが進んでおり、駆除の効果が乏しい箇所が見受けられる。国・県も事業の見直しを図ることを決めているため、市内でも有効な防除・駆除事業へと見直しを図る必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 優先順位の高い場所から事業を実施しており、偏りは無い。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県事業に要望を挙げているが採択されていない。事業内容の増加（本数の増加）につなげたい。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 予算内で事業を実施し、目標を概ね達成できた。	B	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 松枯を最小限に抑えることができている。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県事業により実施することで、市費の削減につなげる。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県事業があるが、採択されていない。	B		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60	
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
		③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
		現年予算	千円	次年度予算	千円
				増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	農業経営対策地方公共団体事業（人・農地プラン作成事業）	整理番号	51410
	根拠法令等	人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱	実施義務	あり
	総合計画区分	（1）産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	③担い手の育成と農業経営の安定化支援			
	【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	高齢化等による担い手不足や耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」について、地域農業の抱える5年後、10年後の危機を認識・共有し、地域農業の在り方や中心となる経営体の展望を明確にするための合意形成を行う必要がある。		
	対象（誰に、何に對して）	農業者等		
	目標達成のための具体的手段・方法	集落・地域が抱える「人・農地の問題解決」のため、集落・地域における話し合いにより、①今後の地域の中心となる経営体はどこか、②地域の中心となる経営体へどうやって農地を集めるか、③地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方等を定めた「人・農地プラン」を各地域・集落において作成・更新する。		
	目的（どのような状態にしたいのか）	集落・地域ごとに「人・農地プラン」を作成し、農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な農業を実現する。		

課名：	農林課	班名：	農業振興班	担当者名：	浦川 潤一郎				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		人・農地プラン作成地域数（更新）	目標	地域	12	12	12	12	12
			実績	地域	12	12			
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		人・農地プラン作成集落数数（限定版・新規）	目標	集落	1	1	1	1	1
			実績	集落	5	30			
			達成率	%	500.0	3,000.0	0.0	0.0	0.0
		目標							
		実績							
		達成率	%						
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4	
	大麦作付農家	目標	回	1	1	1	1	1	
		実績	回	1	1				
	人・農地プランの地域話し合い	目標	回	12	12	12	12	12	
		実績	回	12	12				
	目標								
実績									
事業費等の推移	予算科目	05 款	01 項	03 目	15 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号		00994	人・農地プラン関連事業費				
	年度	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（予算）	令和3年度（予算）	令和4年度（予算）			
	直接事業費	163	258	1,075	500	500			
	国庫支出金	50	250	1,000	500	500			
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	113	8	75	0	0			
	人件費	613	613	613	613	613			
職員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100			
	千円	613	613	613	613	613			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	776	871	1,688	1,113	1,113				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 全国の農業集落で問題となっている「人と農地の問題」を解決するために人・農地プランを作成することは妥当であると思われる。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 全国的に深刻な問題となっている、担い手不足について、「人・農地プラン」を作成することにより、各地域の抱える問題を明らかにし、改善へと導く為の重要なツールとなると考えられるため。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 今後の地域の農地管理等、公共性が高い事業であるため、民間実施は困難である。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は今後地域農業の担い手となる組織、法人、個人・農地の出し手であり、事業目的に合致している。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国の農業集落で問題となっている「人と農地の問題」を解決するために人・農地プランを作成し、市内各農業集落で作成することは、農業生産、農地流動化をすすめるためにも有効であると思われる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 「人・農地プラン」を作成し、各地域の抱える問題を明らかに、地域の将来について各地域で考えてもらう必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏りなく事業対象者全員に事業実施できている。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の事業要綱内で事業を実施する。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 年間目標を達成できた。	A	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 老岐地域全域を網羅する旧農協支所単位の12のプランを策定しているので、毎年見直しを行うとともに、農地中間管理機構の関係で、実態にあった概要版の作成を行う。	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 人・農地プランは、地域に出向いて話合をもとに作成されるので費用や業務料は妥当である。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はなく、組織間の連携など改善すべき余地はない。	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	農業次世代人材投資事業	整理番号	51411
	根拠法令等	農業人材力強化総合支援事業実施要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<1> 自然と共生し沓岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	③担い手の育成と農業経営の安定化支援			
	【1】沓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	沓岐の基幹産業である農業について、高齢化、後継者不足に歯止めをかける為、新規就農者に対し経営が軌道に乗るまでの間、支援を行う必要がある。		
	対象 (誰に、何に 対して)	原則50歳未満の独立・自営就農を行う。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	新規就農者の就農意欲向上と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する資金を給付する。 給付金額：年間最大150万円/人(最大5年間) 要件 ①独立・自営就農時の年齢が、原則50歳未満であること ②独立・自営就農であること ③青年等就農計画の認定を受けた者であること ④人・農地プランへの位置付け ⑤生活保護など生活費を支給する国の他の事業と重複受給でないこと 等		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	新規就農者の就農意欲向上と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する資金を交付することで、担い手を育成・確保する。		

課名：	農林課	班名：	農業振興班	担当者名：	浦川 潤一郎				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		新規就農者数	目標	人	13	13	13	13	13
			実績	人	11	10			
			達成率	%	84.6	76.9	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		大麦作付農家	目標	回	2	2			
			実績	回	2	2			
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
予算科目	05 款	01 項	03 目	15 大	00 中	00 小	00 細		
	事業番号		00994	人・農地プラン関連事業費					
年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)				
直接事業費	4,500	7,875	9,000	9,000	9,000				
国庫支出金									
県支出金	4,500	7,875	9,000	9,000	9,000				
地方債									
その他特財									
一般財源	0	0	0	0	0				
人件費	3,063	3,063	3,063	3,063	3,063				
職員	人	0.500	0.500	0.500	0.500				
	千円	3,063	3,063	3,063	3,063				
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0				
事業費合計	7,563	10,938	12,063	12,063	12,063				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 新規就農者にとって効果的な施策であり、必要性は非常に高い。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 新規就農者の就農意欲と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する資金を交付することで、担い手を確保・育成する。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし市がを図ることが最適である	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、また新規就農者の獲得のために必要な事業である	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国の事業要綱内で事業を実施する。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 新規就農者はすぐに安定した所得を得ることが難しいため、就農直後の支援が必要となってくる。そのため、本事業で支援することで就農後の定着を図り、農業の発展につなげていく。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏りなく事業対象者全員に事業実施できている。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の事業要綱内で事業を実施する。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 年間目標を達成できなかった。	B	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 新規就農者の獲得につながっており、活動結果は得られている。	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現在、費用・業務量が適正であり、効率的である。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はなく、組織間の連携など改善すべき余地はない。	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	農地中間管理事業	整理番号	51426
	根拠法令等	農地集積・集約化対策事業実施要綱 等	実施義務	あり
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<1> 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	③ 担い手の育成と農業経営の安定化支援			
	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	① 農業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	規模縮小農家や離農農家の農地や耕作放棄地について、今後担い手へ集積・集約化を図る必要性がある。		
	対象 (誰に、何に 対して)	農業者等		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構で農地を一旦借受け、長崎県農業振興公社(農地中間管理機構)より委託を受けた市で調整のうえ、担い手へ配分する。 また担い手への農地集積・集約化を加速するため、機構を通じた農地の集積・集約化等を促進する協力を交付する。		
		地域集積協力金：地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対し、協力金を交付する。 経営転換協力金：機構に農地を貸し付けることにより、経営転換又はリタイアした農業者等に対し協力金を交付する。		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	地域の農地を担い手が集積・集約化し、地域農業を維持発展させる。			

課名：	農林課	班名：	農業振興班	担当者名：	浦川 潤一郎				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度 を図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		農用地集積面積	目標	ha	28	28	28	28	28
			実績	ha	107	48			
			達成率	%	382.1	169.6	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		大麦作付農家	目標	回	12	12	12	12	12
			実績	回	10	10			
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
予算科目	05 款	01 項	03 目	20 大	00 中	00 小	00 細		
	事業番号		00999	農地中間管理費					
年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)				
直接事業費	18,455	16,034	26,033	26,033	26,033				
国庫支出金									
県支出金	10,794	9,862	18,000	18,000	18,000				
地方債									
その他特財	7,661	6,172							
一般財源	0	0	8,033	8,033	8,033				
人件費	7,379	7,379	7,379	7,379	7,379				
職員	人	0.500	0.500	0.500	0.500				
	千円	3,063	3,063	3,063	3,063				
嘱託	人	1.500	1.500	1.500	1.500				
	千円	4,316	4,316	4,316	4,316				
事業費合計	25,834	23,413	33,412	33,412	33,412				

事業費等の推移

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 農業従事者の減少に伴い、農地の集積・集約化に寄与する農地中間管理事業は今後さらに重要となる事業である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 本事業の目的である農地の担い手への集積・集約化に大きな効果を発揮していると判断できるため。また、長崎県農業振興公社より事業実施に必要な人件費や事務費等について、委託料を受けている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 農地の貸し借りの仲介等、公共性が高い事業であるため、民間実施は困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は今後地域農業の担い手となる組織、法人、個人・農地の出し手であり、事業目的に合致している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国の事業要綱内で事業を実施する。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 農地の担い手穂の集積・集約を引き続き行っていくとともに、耕作放棄地の解消など未来への農地を守るために行っていく。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏りなく事業対象者全員に事業実施できている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の事業要綱内で事業を実施する。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 年間目標集積面積28haを達成できた。	A	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 本事業により地域内の農地の集積・集約化が大きく進んでいる。また、長崎県農業振興公社より事業実施に必要な人件費や事務費等について、委託料を受けている。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 長崎県農業振興公社より事業実施に必要な人件費や事務費等について、委託料を受けている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はすべて農地中間管理事業へまとめられており、組織間の連携等改善すべき余地はない。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	畜産競争力強化整備事業	整理番号	51429
	根拠法令等	長崎県畜産クラスター構築事業実施要領	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	①生産の振興と壱岐ブランドづくり			
	【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	畜産業は、地域産業の核として必要不可欠な存在となっているが、配合飼料価格が高止まりする中、高齢化等により畜産農家戸数や飼養頭数が減少するなど、生産基盤の弱体化が懸念されている。		
	対象 (誰に、何に 対して)	農業協同組合、中心的な経営体、新規就農者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	1. 畜産競争力強化に要する施設 (1) 家畜飼養管理施設 (2) 家畜排せつ物処理施設 (3) 自給飼料管理施設 (4) 畜産物処理加工施設 (5) (1)～(4)の施設の補改 国：事業費の50%以内 県：事業費の13.5%以内(～H30) 市：事業費の5%(ただし、新規就農者の場合は10%)		
		2. 肉用繁殖牛(新規就農者に貸し付ける場合に限る) 国：事業費の1/2以内、かつ上限額は、妊娠牛275千円、繁殖雌牛175千円 ※R1実績 ・牛舎等建設事業(4件)【H30繰】 ・牛舎等建設事業(3件)【R1現】 ・繁殖雌牛導入3件		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	地域の中心的な畜産経営体等に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援する			

課名：	農林課	班名：	農業振興班	担当者名：	白川 哲司									
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4					
		事業による増頭数	目標	頭	60	82	66	30	29					
			実績	頭	50	83								
			達成率	%	83.3	101.2	0.0	0.0	0.0					
		(目標達成のために行う活動実績)	目標											
			実績											
	達成率		%											
	活動指標	名称等		単位	30	1	2	3	4					
		大麦作付農家	目標	件	5	5	2	1	1					
			実績	件	5	5								
目標														
実績														
予算科目	05	款	01	項	04	目	09	大	00	中	00	小	08	細
	事業番号		01418		畜産事業費									
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年 (予算)		令和3年 (予算)		令和4年 (予算)					
直接事業費	10,050		219,595		30,972		113,750		58,750					
国庫支出金														
県支出金	10,050		194,942		28,830		68,250		29,375					
地方債														
その他特財														
一般財源	0		24,653		2,142		45,500		29,375					
人件費	2,205		2,205		2,205		2,205		2,205					
職員	人	0.360		0.360		0.360		0.360		0.360				
	千円	2,205		2,205		2,205		2,205		2,205		2,205		
嘱託	人	0.000		0.000		0.000		0.000		0.000		0.000		
	千円	0		0		0		0		0		0		
事業費合計	12,255		221,800		33,177		115,955		60,955					

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点				総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 総合戦略に掲げている岩崎牛の生産体制強化のため、今後も地域の中心的な畜産経営体等に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援する必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 畜産業を営む対象者であり補助目的に合致している。また、子牛市場では高値どまりが続いており、事業に取り組む環境に変化はない。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国庫補助事業に照らし適当である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 5年後、10年後の戸数・頭数規模、空き牛舎や中心的経営体（農家、法人等）の動向を把握し、地域の実情に見合った整備計画を構築する必要がある。 牛舎整備事業については、県単事業がR元年度より廃止となったところで、国庫補助による牛舎整備事業しかメニューにないが、取り組みへの要件（ハードル）が高く、個人での希望者はあるものの、都度ヒアリングを実施し、事業採択の可否を判断しながら慎重に執り進めるたい。 なお、JAのキャトルセンターの機能替え（繁殖センター、または繁殖肥育一貫経営のいずれかの開始を目途とした改修）についても、R2年度中に方向性を調整する予定である。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 JAが事務局である岩崎地域畜産クラスター協議会により要望の把握・実施がなされており公平性が担保されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国庫の補助金を市が受け入れ交付しており、事業実施者にとって最も効果的な事業である。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業者と密に調整し、事業採択を図った。	A	意見等 担当課の方針どおりとする。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 補助事業を効率的・効果的に実施するため、必要に応じて事業者と密に事業内容を調整した。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業者の要望を最大限に活かすためにも密な調整は必要であり、効果的に事業を実施できている。	A	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国庫施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国庫補助事業による取り組みであり、県市も義務負担を果たしている。また、JAや市、関係事業者が一体となった協議会で事業を進めており、最も効率的である。	A	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない） 意見等 家畜飼養管理施設等の設備は必要である。	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00		

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	沓崎市野生鳥獣林業被害対策事業	整理番号	51432
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し沓岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	④ 農業生産基盤の整備			
	【1】 沓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	① 農業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	タイワンリスの繁殖と行動範囲の広がりが、今後の農林業被害や生活環境被害の恐れがある。		
	対象 (誰に、何に 対して)	市内のタイワンリス		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	タイワンリスを駆除した者には、報奨金として1匹あたり700円を支払う。 沓岐地域鳥獣被害防止対策協議会へ、箱わなの購入、貸し付け、捕獲リスのとりまとめ及び処分、 報奨金の支払い手続きなど、タイワンリスに関する業務を委託する。 また、猟友会に適切なわな使用のために巡回指導を委託する。 市民の協力のもと、特定外来生物であるタイワンリスの個体数の減少、市民生活におけるタイ ワンリスの被害を事前に防止することを目的とする。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	繁殖し続ける個体数を市民協力の駆除によって減らし、農林業被害・生活環境被害の防止を目的とする。		

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	平川 哲也				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		タイワンリスによる被害額の減少(ケーブル等)	目標	千円	8,000	7,600	7,220	6,900	6,600
			実績	千円	7,201	16,699			
			目標						
			実績						
			達成率	%					
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		大麦作付農家	目標	匹	10,000	24,000	34,000	44,000	54,000
			実績	匹	16,301	23,217			
			目標						
実績									
予算科目	05 款	01 項	03 目	08 大	00 中	00 小	00 細		
	事業番号		09987	有害鳥獣被害防止対策事業費					
年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年 (予算)	令和3年 (予算)	令和4年 (予算)				
直接事業費	13,111	17,455	20,639	28,000	35,000				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	13,111	17,455	20,639	28,000	35,000			
人件費	61	61	2,938	2,938	2,938				
職員	人	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010			
	千円	61	61	61	61	61			
嘱託	人	0.000	0.000	1.000	1.000	1.000			
	千円	0	0	2,877	2,877	2,877			
事業費合計	13,172	17,516	23,577	30,938	37,938				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 駆除実施は、農作物・森林被害防止の為に必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 市民の自発的な駆除もあり、多くのタイワンリスの駆除に成功した。今後も、壱岐島内におけるタイワンリスによる農林業被害、生活環境被害を抑えるために重要な事業である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会に委託して行っている。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市民からの捕獲依頼に対応できていないため、今後対応を検討する。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 箱わなによる捕獲・駆除が有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 年々駆除数が増加しているが、電話線等を切られる被害が市民から多く寄せられており、総生息数は増加しているものと思われる。 このような状況のため、令和2年度より壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会で捕獲専従員を雇用し、協議会でのわなを設置し、より一層の駆除に取り組む。 また、捕獲専従員を雇用することによって、市民からの捕獲依頼にも対応する予定である。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市民の協力により全党的な駆除が行われている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか。	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 駆除数をより増やすため、市民捕獲者数を増加させる必要がある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 駆除数が増加しており、取り組みの成果がでている。	A	意見等 担当課の方針どおりとする。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 ハンターへの有害鳥獣捕獲許可を通年で発行し、駆除を行えるようにした。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 市民捕獲者の協力は必要である。市民捕獲者が箱わなを設置していないエリアを協議会でカバーする必要がある。	B	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 関係事業については情報収集に努める。	B	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	意見等 総生息数は増加していると思われるため、専従捕獲者を雇用するだけでなく市民捕獲者も増やしていくこと。
		2.60			

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	地域肉用牛緊急増頭対策事業	整理番号	51433
	根拠法令等	地域肉用牛緊急増頭対策事業実施要領	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	①生産の振興と壱岐ブランドづくり			
	【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐地域の繁殖牛は平成29年度末において飼養戸数は700戸、飼養頭数(12ヶ月以上)は5,919頭となっており、飼養農家の高齢化・後継者不足等により小規模飼養農家は減少傾向にある。一方、法人(株式会社・農事組合法人等)による多頭型飼育経営が開始されたことなどにより、全体の飼養頭数の下げ止まり傾向がみられ、また増頭を希望する中規模経営農家も増えつつある。しかしながら、子牛の高値傾向のため導入に多額の費用が必要なため規模拡大が困難なケースが見受けられる。		
	対象 (誰に、何に 対して)	壱岐市農業協同組合及び市内肉用牛飼養農家		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	対象：家畜市場からの購入及び自家保留によって飼養規模の増頭に取り組む肉用繁殖雌牛導入者 目的：産地間競争に耐えうる子牛生産地を維持するために、緊急に増頭対策を行い繁殖牛の減少に歯止めをかける 内容：増頭する者に対し1頭当たり8万円の補助金を交付する。 計画：8万円×120頭=960万円 【R1実績：145頭 ¥11,600千円】		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	本市農業の基幹作目である繁殖牛の飼養頭数が、6,000頭前後までに減少しており、産地間競争に耐えうる子牛生産地を維持するために、緊急に増頭を行い繁殖牛の減少に歯止めをかける。		

課名：	農林課	班名：	農業振興班	担当者名：	白川 哲司										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4						
		繁殖雌牛頭数の維持	目標	頭	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000						
			実績	頭	6,047	5,982									
			達成率	%	86.4	85.5	0.0	0.0	0.0						
			目標												
			実績												
	達成率		%												
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4						
		大麦作付農家	目標	頭	120	120	120	120	120						
			実績	頭	238	145									
		目標													
	実績														
事業費等の推移	予算科目	05	款	01	項	04	目	02	大	00	中	00	小	00	細
		事業番号		01003		畜産振興総務費									
	年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年 (予算)		令和3年 (予算)		令和4年 (予算)					
	直接事業費	19,040		11,600		9,600		9,600		9,600					
	財源内訳	国庫支出金													
		県支出金													
		地方債	17,100		8,100		8,600		8,600		8,600				
		その他特財													
	一般財源	1,940		3,500		1,000		1,000		1,000					
	人件費	245		245		245		245		245					
職員	人	0.040		0.040		0.040		0.040		0.040					
	千円	245		245		245		245		245					
嘱託	人	0.000		0.000		0.000		0.000		0.000					
	千円	0		0		0		0		0					
事業費合計	19,285		11,845		9,845		9,845		9,845						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 肉用牛飼育農家（繁殖牛及び一貫経営）にとって効果的な施策であり必要性は非常に高い	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 総合戦略に掲げている岩手牛の生産体制強化のため、今後も子牛産地を維持するために、緊急に増頭対策を行い繁殖牛の減少に歯止めをかける必要があるため。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし市が補助を図ることが最適である	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象（飼養農家）は妥当であり、また肉用牛の維持・増頭の達成のために必要な事業である	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 繁殖牛の導入に対する継続的な補助を図っていくと同時に、小・中規模の飼養農家が少しでも長く飼養を続けられるような「（財政的及び労力的）負担軽減化・省力化」を図る複合的な施策を、関係機関と連携して展開することが肝要である。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 飼養農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 更新時期による繁殖牛の導入が進み、計画を上回った	A	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 市場価格の高値止まりを鑑み、妥当な補助額であると見込んでいる	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家の取りまとめ機関であるJAを通じて補助しているものであり最も効率的である	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県の補助対象とならない事業であり重複していない	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	葉たばこ産地対策維持拡大事業	整理番号	51435
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<1> 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	①生産の振興と壱岐ブランドづくり			
	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	・事務所機能を維持することにより、葉たばこ産地の維持・発展を図ることを目的とする。		
	対象 (誰に、何に 対して)	・生産農家が負担する西九州たばこ耕作組合壱岐支所の統合に伴う臨時職員雇用、事務所経費		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	・西九州たばこ耕作組合の支所統合により、現在の壱岐支所の機能が失われることに対して、事務所の機能充実及び機能維持を図るため助成する。 ・本市の基幹作目の1つである葉たばこの産地維持を行うことは、農業生産額の維持に繋がることであり、産地維持対策を推進する。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	・西九州たばこ耕作組合の支所統合により、現在の壱岐支所の機能が失われることに対して、事務所機能充実、事務所機能維持を図ることは産地の維持に繋がり効率的な運営が可能となる。		

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	眞弓 直樹				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度 を図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		たばこ農家戸数	目標	人	29	25	24	23	23
			実績	人	25	25			
			達成率	%	86.2	100.0	0.0	0.0	0.0
		葉たばこ耕作面積	目標	ha	60	54	54	54	54
			実績	ha	54	54			
	達成率		%	90.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		大麦作付農家	目標	回	3	2	2	2	2
			実績	回	2	2			
目標									
実績									
事業費等の推移	予算科目	05 款	01 項	03 目	02 大	00 中	00 小	08 細	
		事業番号		00981	農業振興事業費				
	年度	平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)		
	直接事業費	1,092		983	1,400	1,400	1,400		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	1,092		983	1,400	1,400	1,400		
	人件費	613		613	613	613	613		
職員	人	0.1		0.1	0.1	0.1	0.1		
	千円	613		613	613	613	613		
嘱託	人								
	千円	0		0	0	0	0		
事業費合計	1,705		1,596	2,013	2,013	2,013			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 葉たばこは、壱岐市の基幹作物である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 高齢化し耕作者が減少している中で基幹作物である葉たばこ振興を推進し、生産面積を確保するため、事務所等の経費及び労力の支援により、耕作者の負担を抑えている。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 壱岐葉たばこ振興会以外では事業は困難である。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 環境の変化に適応している。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 葉たばこ農家は減少傾向だが、最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	葉たばこ耕作農家の高齢化、後継者不足により耕作面積が減少している。産地として生き残っていくためには、耕作面積維持の必要があるため、本事業の継続により葉たばこ産地の維持を図る。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 葉たばこ農家が減少するなかで、全員が対等である。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある これ以上の事業効果はない。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 耕作面積の確保はできている。	A	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 葉たばこ播種祭は、耕作者の所得向上を目指すため重要である。	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 葉たばこ農家負担も発生するため、他の手法はあり得ない。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 組織間の連携が図られ、改善の余地はない。	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）					
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	儲かるながさき水田経営育成支援事業	整理番号	51436
	根拠法令等	儲かるながさき水田経営育成支援事業実施要領・交付要領	実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し沓岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	③担い手の育成と農業経営の安定化支援			
	【1】沓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	農業従事者の高齢化や産地間競争の激化などに加え、T P P 交渉の大筋合意等農業を取り巻く環境が厳しくなっている中、本県の水田農業は小規模兼業農家が多く、経営基盤が脆弱な構造であり、作付の主体である米・麦・大豆の生産性・収益性も低いことなど水田農業の構造改革が喫緊の課題となっている。 ※令和2年度実施分をもって当事業は終了する。		
	対象 (誰に、何に 対して)	長崎県が定める基準に該当する組織		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	1 水田農業産地強化計画実践事業 (1) 水稻高温耐性品種や麦・大豆等拡大や多収技術確立のために必要な取組 (2) 集落営農法人・集落営農組織が経営能力向上、高収益品目の導入等経営発展に向けた取組 (3) 無人ヘリ等機械技術の習得によるオペレータの養成に係る研修 (4) 水田経営計画の実現に係る推進活動 2 水田フル活用推進事業 麦、大豆及びソバの生産拡大を図るために必要な専用機械の整備に要する経費に対し助成 3 県民米ブランド化推進事業 検査米を対象に、高温耐性品種等の品質・食味向上に係る取組み、特別栽培の推進、販売促進活動等の経費に対し助成 ※補助率は総事業費に対して、事業区分により1/2～1/3、市の補助率は総事業費の1/10とする。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	T P P 交渉の大筋合意や米の需給状況等を踏まえ、水田の効率的利用による低コスト化やステップアップを図る集落営農組織を育成し、水田汎用化による転作物・高収益品目の導入拡大を推進するとともに、高温耐性優良品種の転換による「売れる米づくり」、地場産麦の供給拡大や「県産米」普及拡大等水田農業の構造改革による産地競争力を強化し、水田農業の所得向上を図る。		

課名：	農林課	班名：	農業振興班	担当者名：	浦川 幸宏				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		つや姫作付面積	目標	ha	162	160	158	0	0
			実績	ha	165.2	156.2			
			達成率	%	102.0	97.6			
		麦作付面積 (水田)	目標	ha	163	167	171	0	0
			実績	ha	173.5	180.7			
			達成率	%	106.4	108.2			
		大豆作付面積 (水田)	目標	ha	62	64	65	0	0
			実績	ha	63.7	63.5			
	達成率		%	102.7	99.2				
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		大麦作付農家	目標	件	190	191	179	0	0
実績			件	191	189				
麦取組農業者 (水田)		目標	件	35	32	31	0	0	
		実績	件	32	29				
大豆取農業者 (水田)		目標	件	47	46	40	0	0	
	実績	件	46	40					
予算科目	05 款	01 項	03 目	23 大	00 中	00 小	00 細		
	事業番号		01405	儲かるながさき水田経営育成支援事業					
事業費等の 推移	年度		平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)		
	直接事業費		2,811,000	5,660,000	2,056,000	0	0		
	国庫支出金								
	県支出金		2,308,000	4,682,000	1,680,000	0	0		
	地方債								
	その他特財								
	一般財源		503,000	978,000	376,000	0	0		
	人件費		1,225	1,225	1,225	0	0		
	職員	人	0.200	0.200	0.200				
		千円	1,225	1,225	1,225	0	0		
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計		2,812,225	5,661,225	2,057,225	0	0			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 水稻・麦・大豆の作物振興を図っている中で、当事業は効果的な施策であり、必要性は非常に高い。	判定 A	評価結果 ○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ● B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ・総合計画に定める施策「自然と共生し宍岐に根づく農業の振興」を図る上で、生産調整・産地づくりの推進を本事業で実施することは施策実現のため必要であるが、当事業は令和2年度実施分をもって終了するため。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の要件より、市が実施することが妥当である。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者となりえる主体は本県下の農業情勢に柔軟に対応することができている、また事業の要件等を深く把握し、水稻・麦・大豆の振興に大きく貢献することができる。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本市の水稻・麦・大豆の振興を図る上で、必要な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 「儲かる水田経営計画」に基づき、令和2年度も需要に応じた米の生産の推進を図ることにより、生産調整・産地づくりの推進を図る。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 当事業の要綱・要領により定められた補助率をもって実施主体には交付をしている。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 他の補助事業よりも、補助率が優れているため、現時点以上に効果を上げる余地はない。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 天候や圃場条件の問題等に伴い、米・麦・大豆が失敗したり、違う作物へ転換する農業者も生じたため目標面積へ到達しない作物があった。	B	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 天候や圃場条件の問題等に伴い、米・麦・大豆が失敗したり、違う作物へ転換する農業者も生じたため目標件数に到達しなかった。	B	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現段階で費用・業務量を踏まえて効率的である。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業は存在するが、主体の経済的負担を考慮した際に当事業を推進したい。	B						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	チャレンジ園芸1000億推進事業	整理番号	
	根拠法令等	チャレンジ園芸1000億推進事業実施要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<1> 自然と共生し沓岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	③担い手の育成と農業経営の安定化支援			
	【1】沓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
	(2) 農業振興への取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	沓岐市の園芸作物については、離島、中山間地域と厳しい条件の中で、園芸作物の安定供給はもとより基幹的な産業として寄与している。しかし、気象変動による不安定な作柄、高齢化による担い手不足、生産資材等の高騰で収益性の悪化が危惧される為、「新ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、沓岐島の園芸産地の維持・拡大を図る		
	対象 (誰に、何に 対して)	長崎県が定める基準に該当する組織等		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> 施設園芸対策事業：施設園芸における環境制御技術などによる収益性の向上等への取り組みを支援。 露地園芸対策事業：品質向上のための設備整備、新たな産地育成の取り組みを支援。 果樹対策事業：果樹における面積拡大、収益向上につながる技術導入等の取り組みを支援。 労働力支援事業：パッケージセンターや加工業務用野菜等における出荷調整施設等の整備による産地体制の強化を支援。 <p>○令和元年度実績 アスパラガスハウスリノベーション 1,637,000円 (県+市補助金) 中晩柑新改植 813,000円 (県+市補助金)</p>		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	近年の安心・安全志向やおいしい農産物へのニーズを満たす、信頼されるブランドとしての産地の確立、沓岐市園芸産地としての維持拡大を図る。		

課名：	農林課	班名：	農業振興班	担当者名：	長峯 祐太				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		施設野菜栽培面積	目標	ha	26.7	26.7	26.7	26.7	26.7
			実績	ha	25	21.2			
			達成率	%	93.6	79.4	0.0	0.0	0.0
		花き栽培面積	目標	ha	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2
			実績	ha	13	13			
			達成率	%	98.5	98.5	0.0	0.0	0.0
		果樹栽培面積	目標	ha	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
			実績	ha	6	6			
	達成率		%	115.4	115.4	0.0	0.0	0.0	
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		大麦作付農家	目標	人	161	161	161	161	161
実績			人	161	161				
花き栽培者数		目標	人	73	73	73	73	73	
		実績	人	73	73				
果樹栽培者数		目標	人	44	44	44	44	44	
	実績	人	44	44					
予算科目	05 款	01 項	03 目	02 大	00 中	00 小	05 細		
	事業番号		05578	チャレンジ園芸1000億推進事業					
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)	令和2年 (予算)	令和3年 (予算)	令和4年 (予算)			
直接事業費	1,902		5,133	5,133	5,133	5,133			
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金		1,508	1,936	1,936	1,936	1,936		
	地方債								
	その他特財								
	一般財源		394	3,197	3,197	3,197	3,197		
人件費		1,838	1,838	1,838	1,838	1,838			
職員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3			
	千円	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838		
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0	0		
事業費合計		3,740	6,971	6,971	6,971	6,971			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 園芸振興を図る上で必要な事業である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ・総合計画に定める政策「自然と共生し壱岐に根付く農業の振興」を図る上で、施設や機械導入に必要な事業であるため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 県単独補助事業である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象（園芸農家）は妥当であり、園芸振興に必要な事業である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業実施により栽培面積の維持・拡大を目指すものであり最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 必要設備や機械について、継続した要望の取り纏めを実施していく必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 園芸農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 各品目の栽培面積について、一部達成できなかった。	B	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 栽培者の維持確保ができており、活動結果は得られている。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 園芸農家へ直接補助しているものであり最も効率的である。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県単独補助事業に対し市負担を要する。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		現年予算		千円	次年度予算
				千円	増減
				千円	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	地産地消推進対策事業	整理番号	
	根拠法令等	壱岐市農業振興対策事業費補助金交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<1> 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興 ③担い手の育成と農業経営の安定化支援		
総合戦略区分	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト (2) 農業振興への取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	焼酎原料となる大麦の安定生産・供給を図るため、地産地消の推進が必要となっている。		
	対象 (誰に、何に 対して)	大麦作付農家		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	大麦作付農家に対し、補助金を交付する。 ・補助の対象 焼酎原料用の大麦作付面積 ・補助率 10a当たり5,000円 ・補助金額(令和元年度) $18,941.1a \times 5,000円 / 10a = 9,470,550円$		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	焼酎原料となる大麦の安定生産・供給を図るとともに、地産地消を推進する。		

課名:	農林課	班名:	農林畜産班	担当者名:	松尾 昭彦				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		大麦作付面積	目標	ha	170	190	200	200	200
			実績	ha	183	189			
			達成率	%	107.7	99.5	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率								
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		大麦作付農家	目標	人	29	28	30	30	30
			実績	人	29	28			
		目標							
	実績								
事業費等の 推移	予算科目	05 款	01 項	03 目	02 大	00 中	00 小	08 細	
		事業番号		00981	地産地消推進対策事業				
	年度	平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	平成2年度 (予算)	平成3年度 (予算)	平成4年度 (予算)		
	直接事業費	9,150		9,471	8,000	8,000	8,000		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	9,150		9,471	8,000	8,000	8,000		
	人件費	0		0	0	0	0		
職員	人								
	千円	0		0	0	0	0		
嘱託	人								
	千円	0		0	0	0	0		
事業費合計	9,150		9,471	8,000	8,000	8,000			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 地産地消を推進するため、この事業は必要である。	判定 A	評価結果 ○ A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ● B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 ・総合計画に定める施策「自然と共生し宍岐に根づく農業の振興」を図る上で、地産地消の推進を本事業で実施することは施策実現のため必要であるため。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は事業目的に見合っている。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 成果指標を達成するために最適な事業である。	A			今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も焼酎原料となる大麦の安定生産・供給を図るとともに、地産地消を推進するが、補助単価を10a当り4,000円に引き下げる。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者全員に偏りなく補助金を支給している。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 効果向上の余地はない。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 達成率は100%を超えている。	A	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指標該当なし	A	総合判定					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない。		意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複した事業や国県施策はない。		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	担い手育成総合支援事業	整理番号	51052
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<1> 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	③担い手の育成と農業経営の安定化支援			
	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	・地域農業の中核を担う「認定農業者」及び「特定農業団体(法人)」について、本市農業の発展を図るため育成する。		
	対象 (誰に、何に 対して)	・担い手育成協議会(認定農業者及び一定の要件を備えた集落営農)		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・強い経営力を持った農業経営体の育成・確保のための活動を行う。 ・認定農業者については、経営改善・能力向上支援、農業法人化設立支援、農地の利用集積促進を図る。 ・集落営農組織については、法人化への誘導等を行う。集落営農組織が無い地域においては、設立に向けた支援を行う。 ・国から示された、「経営所得安定対策等大綱」において、事業対象者を担い手(認定農業者及び特定農業団体)に絞ったことから、国が示す担い手へ誘導する。 ・認定農業者については、高齢化等により再認定が進まなかったり、規模縮小する農家が増加している。しかしながら、壱岐農業の振興発展を図るため、今後も新規認定農業者の掘り起こし、再認定を進めていく。 ・認定農業者及び特定農業団体の確保が計画どおり達成され、事業量に見合った成果が得られた。また、事業実施体制については、担い手育成関係機関が一体となって効率的に取り組む。 		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	・農業経営基盤強化促進法が目指す効率的かつ安定的な農業経営の育成など「壱岐市農業経営基盤強化の強化の促進に関する基本的な構想」が掲げる担い手の確保・育成により、地域農業の振興に寄与する。		

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	眞弓 直樹											
事業 進捗 状況・ 達成度	成果指標 (目標達成度 を図るための 指標)	名称・内容等			単位	30	1	2	3	4						
		認定農業者数	目標	人	310	330	320	320	320							
			実績	人	318	312										
			達成率	%	102.6	94.6	0.0	0.0	0.0							
		集落営農法人	目標	法人	24	28	30	31	32							
			実績	法人	27	29										
	達成率		%	112.5	103.6	0.0	0.0	0.0								
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等			単位	30	1	2	3	4						
		大麦作付農家	目標	回	4	4	4	4	4							
			実績	回	4	2										
目標																
実績																
事業 費等 の 推 移	予算科目	05	款	01	項	03	目	04	大	00	中	00	小	08	細	
		事業番号		00983		農業経営基盤強化対策費										
	年度	平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)						
	直接事業費	1,232		1,000		1,400		1,400		1,400						
	財源 内 訳	国庫支出金														
		県支出金	616		413		700		700		700					
		地方債														
		その他特財														
	一般財源	616		587		700		700		700						
	人件費	613		613		613		613		613						
職員	人	0.1		0.1		0.1		0.1		0.1						
	千円	613		613		613		613		613						
嘱託	人															
	千円	0		0		0		0		0						
事業費合計	1,845		1,613		2,013		2,013		2,013							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 担い手育成協議会による新規就農者の支援は必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ・総合計画に定める主要施策「担い手の育成と農業経営支援」を図る上で、担い手の育成・確保を推進することは施策実現のため必要である。また、今後も国において担い手に対する施策の集中化が行われることから、事業を継続し、更なる担い手の育成・確保を図ることは、本市農業の発展を図るうえで有効である
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では専門的な農業及び販路の情報をもっていない。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 時代変化や環境の変化に適応できている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 関係機関の連携が取れ情報量が膨大である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 高齢化に伴う担い手不足が懸念されるため、認定農業者において認定新規就農者を認定農業者協議会会員とすることで、組織活動の活発化・農業者の意欲向上を図る。また、集落営農法人においては、法人設立が飽和状態に近づいているため、設立済法人の支援を継続するとともに、認定期限切れ組織について現状と将来性を加味して、よりよい方向へ進むための支援を実施する。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 認定農業者も含め平等な情報提供ができている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある これ以上の関係機関連携は考えられない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 農業者の経営安定化が図られている。	A	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 業務量が膨大であり事業費以上の結果を出している。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある スペシャリストを派遣することで法人等の経営に対する意欲向上が図られている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 担い手協議会の役割分担が明確化されている。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	地域営農サポートセンターモデル設置事業	整理番号	
	根拠法令等	ながさき集落営農育成総合支援事業実施要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<1> 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	③担い手の育成と農業経営の安定化支援			
	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	水田農業を担う集落営農法人及び集落営農組織の育成や、中山間地域等担い手不在地域における農作業受託組織等の設立を推進する。		
	対象 (誰に、何に 対して)	集落営農組織、集落営農法人、認定農業者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	農業協同組合等が実施する集落営農法人・組織等を対象とした経営能力の向上や担い手不在地域等へのオペレータの確保調整、機械・人材の組織間調整、活動記帳事務、相談窓口の設置等集落営農の育成を推進する支援拠点の壱岐市担い手サポートセンターに対し補助する。 【事業費内訳】 事業費 6,600千円 県支出金 1,500千円 市補助金 1,500千円 JA負担金 3,600千円		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	新活性化計画の実現のため、集落営農の法人化や集落営農法人の経営安定、集落営農の組織間連携・担い手不在地域の営農サポート等を行う支援拠点の整備等により集落営農の育成を図る。		

課名：	農林課	班名：	農業振興班	担当者名：	眞弓 直樹				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		担い手育成の相談	目標	件	50	50	50	50	50
			実績		228	175			
			達成率	%	456.0	350.0			
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		大麦作付農家	目標	日	40	40	40	40	40
			実績		50	43			
			達成率	%	125.0	107.5			
			目標						
実績									
達成率	%								
予算科目	05 款	01 項	03 目	04 大	00 中	00 小	08 細		
	事業番号		00983	農業経営基盤強化対策費					
年度	平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)			
直接事業費	4,000		3,000	1,500	1,500	1,500			
国庫支出金									
県支出金	2,000		1,500						
地方債									
その他特財									
一般財源	2,000		1,500	1,500	1,500	1,500			
人件費	1,225		1,225	1,225	0	0			
職員	人	0.200	0.200	0.200					
	千円	1,225	1,225	1,225	0	0			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	5,225		4,225	2,725	1,500	1,500			

事業費等の推移

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている サポートセンターによる新規就農者の支援は必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 集落営農法人の育成・支援においては、サポートセンターで関係機関が連携し、地域の実情を踏まえた集落リーダー育成塾や税理士等の経営スペシャリスト派遣等により、経営力の向上を図ることができた。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では専門的な農業及び販路の情報をもっていない。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 時代変化に対応できるのは、サポートセンター以外にない。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 関係機関の連携が取れ情報量が膨大である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 新規作物等により多角化への取り組みで、所得向上に向けた経営管理指導を始め、経営改善計画の達成率の向上に向け研修等を実施する。 また、経営相談・経営診断を大学教授や先進農業法人の協力を得て、法人としての気運を高めるため啓発・普及を図る必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 農家への研修会等の周知は平等である。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある これ以上の関係機関連携は考えられない。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 農業者の経営安定化が図られている。	A	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 業務量が膨大であり事業費以上の結果を出している。	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある サポートセンターに出向することで、情報の共有化が図られている。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 関係機関の役割分担が明確化されている。	A						
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和 元 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	『壱岐牛』維持確保緊急対策事業	整理番号	
	根拠法令等	『壱岐牛』維持確保緊急対策事業実施細則	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	①生産の振興と壱岐ブランドづくり			
	【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐市農業における肉用牛飼育は、壱岐産農産物ブランドの一つになっているが、素畜費、飼料費、農業用燃油等の高騰により経費が嵩み農家経営を圧迫している。特に、壱岐産素牛を導入する肥育牛経営では、導入牛(子牛)の平均価格が80万円を超える高値の状況が2年近く続いている一方で、市場の需要に左右される枝肉価格が若干低迷しており、経営を大きく圧迫している。		
	対象 (誰に、何に 対して)	市内肥育農家 ※IA壱岐市肥育センター分を除く		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	壱岐家畜市場で購入した子牛頭数、及び肥育牛となる自家産子牛の頭数に応じ、定額を補助する。 (※過疎債ソフト対象事業) ・壱岐家畜市場での購入：3万円/頭 ・自家産子牛：1万円/頭 ※R元年11月15日付で要望書の提出があり、R3年度までの延長の要望あり。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	肥育農家の経営安定化により壱岐牛の出荷頭数を維持・確保し、ブランド力や多面的な付加価値の向上を図る。		

課名：	農林課	班名：	農業振興班	担当者名：	白川 哲司				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		出荷頭数	目標	頭	560	560	560	560	560
			実績	頭	528	567			
			達成率	%	94.3	101.3	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		大麦作付農家	目標	件	560	560	560	560	560
			実績	件	560	541			
		目標							
	実績								
予算科目	05 款	01 項	04 目	02 大	00 中	00 小	00 細		
	事業番号		01003	畜産振興総務費					
年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年 (予算)	令和3年 (予算)	令和4年 (予算)				
直接事業費	14,240	12,390	17,500	17,500					
財源内訳									
国庫支出金									
県支出金									
地方債	11,300	8,600	16,600	16,600					
その他特財									
一般財源	2,940	3,790	900	900					
人件費	490	490	490	490					
職員	人	0.080	0.080	0.080	0.080				
	千円	490	490	490	490				
嘱託	人	0.000	0.000	0.000	0.000				
	千円	0	0	0	0				
事業費合計	14,730	12,880	17,990	17,990					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、肥育牛経営が困難な状況の中、農家経営の安定化及び壱岐市場の活性化のために必要な事業となっている	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である	A	判断理由	（※下記に同じ） 今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 R2年2月の壱岐家畜市場の子牛市の平均価格は約761千円であり、依然80万円近い高値で取引されている。一方、新型コロナウイルスの影響により、枝肉市場価格の急下落が発生しており、今後、子牛（肥育素牛）の価格も下落すると予想される。今後も、「壱岐牛」の市場上場頭数の維持・確保に資するよう、肥育農家の経営安定を図るため、側面的に支援する必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 飼養農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 肥育農家において積極的な導入の確保が図られた一方、目標値には達しなかった	A	意見等	担当課の方針どおりとする。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 壱岐牛ブランドを堅守するため、各肥育農家の経営努力がなされている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家の取りまとめ機関であるJA壱岐市肥育部会を通じて補助しているものであり最も効率的である	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県の補助対象とならない事業であり重複していない	A	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
				意見等	肥育農家の経営安定のために必要な事業である。

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
------	---------------------

意見等	担当課の方針どおりとする。
-----	---------------

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
------	---------------------

意見等	肥育農家の経営安定のために必要な事業である。
-----	------------------------

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	壱岐牛ブランドPR・発信事業	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<4> 壱岐の個性を發揮する地場産業の振興		
総合戦略区分	①生産の振興と壱岐ブランドづくり			
	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
事業の背景 (課題・市民の要望等)	『壱岐牛』は、年間に約1,000頭しか出荷されておらず、その大半が大規模市場である福岡市内の食肉市場で取り扱われている希少なブランド牛である。そのため、福岡市内でも扱われる店舗（飲食店、販売店）に限られる状況であり、壱岐島内から仕入れるための問い合わせ等も多くみられることから、島外へ相応量を流通させ『壱岐牛』を消費者に認知してもらい消費してもらうことが課題である。併せて、島内の壱岐牛の生産者（繁殖農家、肥育農家）からは、さらなる積極的なPR・発信が図られることでブランド化が推進され、高値取引へ繋がって欲しいとの声が多数聞かれる。			
	対象 (誰に、何に 対して)	壱岐市民及び福岡市民並びに近郊在住者		
	事業の対象・目的・内容	■事業期間：R元～R3年度（離島活性化交付金事業） ■R元年度事業費（委託料） 5,390,000円（税込） ①年間を通じた定時CMによるPR “壱岐生まれ 壱岐育ち ブランド牛『壱岐牛』”のナレーションCM ・5秒スポット×40本/月（＝年間全・524本） ・放送枠＝聴取率の高いところで放送（1日2回） ②現場からの中継リポート 壱岐牛が育つ壱岐からの生中継によって、ブランド牛の飼育のこだわりなどを、ダイレクトに壱岐から伝えた。 また、福岡市内で壱岐牛を味わえるお店、家庭でまったりと壱岐牛の味を楽しむために購入することができるお店などを紹介した。 ・年6回、壱岐及び福岡市内からの中継（11/27（3回）、12/4・5・9（各1回）） ③TV番組CMによるPR ・下記④の報道・情報番組内のコーナーに連動したCM発信 15秒×2本×4日間 ④番組コーナーにおける発信 ・時期：11/28 10:25～「サワダデース」中 ・内容：10分程度の尺（8分20秒）で「壱岐牛」をピックアップした （壱岐牛の説明、福岡市内にある壱岐市のサポートショップの紹介、料理実演など）		
		目的 (どのような状態にしたいのか)	壱岐市の主要な特産品のひとつであるブランド牛「壱岐牛」について、福岡圏域を主に、ラジオ番組及びテレビコーナーによる年間を通じたPR・発信を展開し、さらなるブランド化の推進による消費・流通の拡大を図る。	

課名：	農林課	班名：	農業振興班	担当者名：	白川 哲司											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4							
		年度内取扱量の維持 基準年：H29 (291,901t) ※国庫補助事業基準とリンク	目標	ト	-	291,901	291,901	291,901								
			実績	ト	-	294,946										
			達成率	%	#VALUE!	101.0	0.0	0.0								
		取扱店舗・業者増加数	目標	店	-	5	5	5								
			実績	店	-	6										
	達成率		%	#VALUE!	120.0	0.0	0.0									
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4							
		大麦作付農家	目標	回	-	480	480	480								
			実績	回	-	524										
テレビCM発信		目標	回	-	10	10	10									
		実績	回	-	8											
生放送中継		目標	回	-	6	6	6									
	実績	回	-	6												
事業費等の推移	予算科目	05	款	01	項	04	目	02	大		中		小		細	
		事業番号		01003		畜産振興総務費										
	年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)						
	直接事業費			5,390		5,522		7,722								
	財源内訳	国庫支出金														
		県支出金			2,695		2,761		3,861							
		地方債														
		その他特財														
		一般財源	0		2,695		2,761		3,861		0					
	人件費	0		490		490		490		0						
職員		人	0.080		0.080		0.080									
		千円	0		490		490		490		0					
嘱託		人	0.000		0.000		0.000									
	千円	0		0		0		0		0		0				
事業費合計	0		5,880		6,012		8,212		0							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A					
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 支援対象は妥当であり、ブランド化による肉用牛のさらなる流通拡大の達成のために必要な事業となっている。	A					
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 PRにより認知度の向上を図り、取扱量を増加させる直接効果がある。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 社会情勢等に左右される需給バランスにより、市場での販売価格は不安定である。現在、枝肉価格が下落傾向にあり、特に肥育農家経営は逼迫している。需要を喚起するためのさらなるPR・発信を行うことが肝要であり、今後も継続して本事業を実施していくことが農家からも望まれている。	年間を通じたPR・発信により、知名度の向上が図られている（JA及び関係部会への聴取結果）。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 公共の放送媒体を通じた事業であり効果的である。	A					
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 視聴者モニタリングの実施などによりニーズや浸透状況の把握を図ることができるが、別途費用を要する。	B					
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 取扱業者数は増加となったが、取扱量について達成できなかった（ただし、市場性を考慮した指標の再考が必要）。	B	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 委託により効果的に事業が実施され、仕様どおりの発信がなされている。	A	総合判定	意見等			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 目標を達成するための仕様は妥当量である。	A					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 地域の特性に応じた事業スキームであり、効率的に実施できている。	A					
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
			① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
			③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
			現年予算	5,422 千円	次年度予算	5,522 千円	増減	100 千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	森林環境譲与税事業	整理番号	
	根拠法令等	森林経営管理法	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	③担い手の育成と農業経営の安定化支援			
	【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	森林の適切な管理と林業の成長産業化を両立するため、森林整備の担い手となる森林事業者の育成・強化を図る。		
	対象 (誰に、何に 対して)	新たに林業に参入する事業者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・木材生産計画(産地計画)を策定し、素材の生産量又は生産性を3年後におおむね1割以上増加させる事業体に必要な資格取得の経費を支援する。 ・新たに林業専門作業員や林業専門事務職員を雇用する事業体に、雇用から最大1年の期間を上限とし支援する。 		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	所有者の自発的な森林整備が困難な状況だということから、公的に集積管理し地球温暖化防止に向けて森林吸収源対策を目的に森林整備を進める。		

課名:	農林課	班名:	農林整備班	担当者名:	眞弓 直樹					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4	
		経営管理意向調査	目標	ha		20	10	10	20	
			実績			20				
			達成率	%		100.0	0.0	0.0	0.0	
		集積計画作成	目標	ha		20	10	10	20	
			実績			0				
			達成率	%		0.0	0.0	0.0	0.0	
		森林管理(間伐)	目標	ha		10	10	10	10	
			実績			0				
	達成率		%		0.0	0.0	0.0	0.0		
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4	
		大麦作付農家	目標	日		30	30	30	30	
実績					10					
		目標								
		実績								
		目標								
	実績									
事業費等の推移	予算科目		05 款	02 項	02 目	03 大	中	小	細	
			事業番号		01019	森林保全造林事業				
	年度		平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)			
	直接事業費			3,064	3,000	3,000	3,000			
	国庫支出金									
	県支出金			3,064						
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		0	0	3,000	3,000	3,000			
	人件費		0	1,225	2,450	2,450	2,450			
	職員	人		0.200	0.400	0.400	0.400			
千円		0	1,225	2,450	2,450	2,450				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		0	4,289	5,450	5,450	5,450				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 温暖化防止に向けて森林吸収源対策が必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ・森林所有者の自発的な森林整備が困難な状況だということから、森林を集積管理し地球温暖化防止に向けて森林吸収源対策を目的に森林整備を進める。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では専門的な技術情報をもっていない。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 環境の変化に適応している。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 森林所有者に対しアンケート調査を実施した。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 アンケート調査の結果により委託による管理が可能か説明会を実施する。また、管理委託を受け伐採した販売可能な木材は、島内外へ販売し森林所有者の所得向上を図る。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 今後も森林所有者に対し、アンケートを実施する。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある これ以上の効果は考えられない。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画図の作成は間に合わなかった。	B	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業実施により、活動結果が得られた。	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 森林環境譲与税基金に充てることができた。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 全額県費であり森林所有者の役割分担は考えられない。	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	農業経営安定化支援事業	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<1> 自然と共生し沓岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	③担い手の育成と農業経営の安定化支援			
	【1】沓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	新規就農支援施設(トライアルハウス)を整備し、メロン・ミニトマト等を自力栽培による模擬就農を行い、技術向上に向けた研鑽を図り自立経営の検証の場とする。		
	対象 (誰に、何に 対して)	沓岐市農業協同組合		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	・沓岐市農業協同組合が平成15年度から実施している新規就農者支援事業において、1年間の農家研修後、就農しているが経営基盤・資金力・技術力・経営力等の不足により断念する就農者も少数であるが散見される。農家研修後に模擬就農としてトライアルハウスで研修する。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	・トライアルハウスの整備を実施する沓岐市農協に対し補助することで、新規就農者の技術向上を支援する。		

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	眞弓 直樹					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4	
		トライアルハウス収益	目標	万円		100				
			実績	万円		0				
			達成率	%		0.0				
			目標							
			実績							
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4	
		大麦作付農家	目標	回		4				
			実績	回		0				
		目標								
		実績								
		目標								
	実績									
予算科目	05 款	01 項	03 目	大	中	小	細			
		事業番号		00981		農業振興事業費				
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)	
直接事業費	0		1,755							
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源	0		1,755		0		0		0
人件費	0		25							
職員	人	0.000		0.004						
	千円	0		25						
嘱託	人									
	千円	0		0						
事業費合計	0		1,780		0		0		0	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 環境の変化に対応できるハウスである。	判定 A	評価結果 ○ A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ● C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 ・新規就農者に対し農業育成と経営支援を図る上でトライアルハウスを確保し、農業振興を推進することは施策実現のため必要である。また、今後も更なる新規就農者の育成・確保を図ることは、本市農業の発展を図るうえで関係機関が連携することは有効である。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では技術的な支援が困難である。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 環境の変化に対応できる人材育成を図った。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 栽培技術の支援を実施する。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 高齢化に伴う担い手不足が懸念されるため、農業者において新規就農者をトライアルハウスで研修を重ねることは重要であり、各生産部会活動の活発化・農業者の意欲向上を図る。また、関係機関が一体となり技術支援を継続するとともに現状と将来性を加味して、栽培技術及び経営力の支援を実施する。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 希望者を平等に募る。	B				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 新規就農者の掘り起こしを図る。	B				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 年度末に完成し、令和2年度に定植農家を募集する。	C	【2次評価】			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 年度末に完成し、令和2年度に定植農家を募集する。	C	総合判定			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 再利用ハウスで事業費を抑えている。	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 関係機関が連携した取り組みである。	A				
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.40	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	農業用ハウス強靱化緊急対策事業	整理番号	
	根拠法令等	農業用ハウス強靱化緊急対策事業実施要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<1> 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	③担い手の育成と農業経営の安定化支援			
	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
		(2) 農業振興への取り組み		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	近年の台風の度重なる災害により、農業用ハウスに甚大な被害が発生しており、施設園芸の経営及び野菜等の安定供給に影響を及ぼしている。		
	対象 (誰に、何に 対して)	農業者の組織する団体（代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての規約の定めがある団体。）		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	①被害防止技術講習会等の開催（補助率：定額（国）） ・・・災害被害防止マニュアルの作成、保守管理や補強に係る技術指導の実施や技術講習会の開催、農業者水か荒がハウスの補強を行うための自力施工講習会等の開催に要する経費へ補助する。		
		②既存ハウスへの被害防止対策（補助率：1/2（国）） ・・・今後10年以上の利用が見込まれるハウスを対象に、台風・大雪等によるハウスへの被害を軽減するために実施するハウスの保守管理及び補強、防風ネットの設置、換気扇や融雪・加温装置の設置に要する経費へ補助する。		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	耐用年数が経過したハウスの保守管理・補強等を実施し、現状のハウス栽培面積の維持を図る。			

課名：	農林課	班名：	農業振興班	担当者名：	長峯 祐太				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		現在作付けがあるハウス面積の維持（アスパラ・いちご）	目標	ha		17.24	17.24	17.24	17.24
			実績	ha		17			
			達成率	%		98.3	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率								
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		本事業によるハウス補強の実施	目標	ha		1.4	1.4	1.4	1.4
			実績			1.4			
			目標						
			実績						
		目標							
	実績								
予算科目	05 款	01 項	03 目	02 大	00 中	00 小	05 細		
	事業番号		05586	農業用ハウス強靱化緊急対策事業					
年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)				
財源内訳	直接事業費		7,645	10	10	10			
	国庫支出金		3,542	5	5	5			
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
一般財源		4,103	5	5	5				
人件費		613	613	613	613				
職員	人	0.1	0.1	0.1	0.1				
	千円	613	613	613	613				
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0				
事業費合計		8,258	623	623	623				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 園芸振興を図る上で必要な事業である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ・総合計画に定める政策「自然と共生し宍岐に根付く農業の振興」を図る上で、施設維持に必要な事業であるため。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 国庫補助事業である。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象（園芸農家）は妥当であり、園芸振興に必要な事業である。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業実施により栽培面積の維持・拡大を目指すものであり最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 必要設備や機械の導入を図る上で必要な事業であり、継続した要望の取り纏めを実施していく必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 園芸農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画通りに実施できた。	A	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 計画に基づいたハウス補強が実施できた。	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 園芸農家へ直接補助しているものであり最も効率的である。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国庫補助事業であり、改善の余地はない。	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円